

平成 29 年度
(2017年度)

決算審査意見書

旭川市水道事業会計
旭川市下水道事業会計
旭川市病院事業会計

旭川市監査委員

旭 監 第 31 号
平成30年9月3日

旭川市長 西 川 将 人 様

旭川市監査委員	田 澤 清 一
旭川市監査委員	坪 沼 一 成
旭川市監査委員	中 川 明 雄
旭川市監査委員	福 居 秀 雄

平成29年度旭川市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成29年度旭川市公営企業会計（水道事業会計，下水道事業会計，病院事業会計）の決算及び証書類等について旭川市監査基準に準拠して審査したので，次のとおり意見を提出します。

目 次

1 審査の概要	1
(1) 審査の対象	1
(2) 審査の期間	1
(3) 審査の方法	1
2 審査の結果	1
(総括表) 平成29年度各事業会計決算総括表	2
平成29年度末各事業会計財政状態(貸借対照表)総括表	3
平成29年度各事業会計一般会計繰入金総括表	3
旭川市水道事業会計	4
1 業務等の概況	4
2 予算の執行状況(決算報告書)	5
3 経営成績(損益計算書)	7
4 財政状態(貸借対照表及び剰余金計算書)	9
5 資金の状況(キャッシュ・フロー計算書)	13
6 むすび	14
(付 表) 第1表 予算決算対照比率表	15
第2表 損益計算書対前年度比較表	16
第3表 費用使途別比率表	17
第4表 業務実績表	18
第5表 貸借対照表対前年度比較表	19
第6表 経営分析表	20
第7表 キャッシュ・フロー計算書	21
旭川市下水道事業会計	22
1 業務等の概況	22
2 予算の執行状況(決算報告書)	23
3 経営成績(損益計算書)	25
4 財政状態(貸借対照表及び剰余金計算書)	27
5 資金の状況(キャッシュ・フロー計算書)	31
6 むすび	32
(付 表) 第1表 予算決算対照比率表	33
第2表 損益計算書対前年度比較表	34
第3表 費用使途別比率表	35
第4表 業務実績表	36

第5表	貸借対照表対前年度比較表	37
第6表	経営分析表	38
第7表	キャッシュ・フロー計算書	39
旭川市病院事業会計		
1	業務等の概況	40
2	予算の執行状況（決算報告書）	41
3	経営成績（損益計算書）	42
4	財政状態（貸借対照表及び剰余金計算書）	45
5	資金の状況（キャッシュ・フロー計算書）	48
6	むすび	49
(付 表)	第1表 予算決算対照比率表	51
	第2表 損益計算書対前年度比較表	52
	第3表 費用使途別比率表	53
	第4表 業務実績表	54
	第5表 貸借対照表対前年度比較表	55
	第6表 経営分析表	56
	第7表 キャッシュ・フロー計算書	57

(注) 1 文中に用いる金額は、原則として、各計数ごとに万円単位(万円未満は切捨て)で表示した。

2 文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりである。

- (1) 比率(%) 原則として、小数点以下第2位を四捨五入した。
- (2) 「0.0」 該当数値はあるが、原則として0.05未満のもの。
- (3) 「-」 原則として、該当数値のないもの若しくは比較不能のもの又は1,000%以上のもの。
- (4) 「△」 負数を示し、増減を示すときは減を表す。

3 構成比(%)は、合計が100となるよう一部調整した。

1 審査の概要

(1) 審査の対象

平成29年度 旭川市水道事業会計決算

平成29年度 旭川市下水道事業会計決算

平成29年度 旭川市病院事業会計決算

(2) 審査の期間

平成30年6月1日から平成30年7月10日まで

(3) 審査の方法

決算審査に当たっては、決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書が法令に準拠して調製されているか、計数は正確であるか、さらにこれらがその事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するために、旭川市監査基準に基づき、必要な審査手続を選定し、関係諸帳簿その他証拠書類との照合を行ったほか、予算の執行状況についても確認するとともに、併せて事業の経営内容を分析し推移の把握に努める等、審査の充実を期した。

なお、現金預金の残高及び出資による権利に係る証書類の確認並びに諸証憑の確認等については、例月出納検査及び定期監査等の結果を踏まえ審査した。

2 審査の結果

決算報告書等は法令に規定された様式に従って調製されており、諸計数は正確で、当年度における経営成績、当年度末における財政状態及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認められた。

また、予算の執行については、別に実施した定期監査等において一部に不備不適事項は見受けられたが、総体としては適正であると認められた。

なお、各事業会計の決算の総括は次表のとおりであり、業務等の概況、経営成績及び財政状態等については各事業会計別に述べる。

平成29年度各事業会計決算総括表

(単位 円)

区 分		水 道	下 水 道	病 院	合 計	
収 益 的 収 支	収 入	営(医)業収益	5,527,451,086	6,822,633,150	9,704,403,759	22,054,487,995
		営(医)業外収益	547,805,807	2,535,648,875	693,147,646	3,776,602,328
		そ の 他	—	—	594,051,000	594,051,000
		計	6,075,256,893	9,358,282,025	10,991,602,405	26,425,141,323
	収 出	営(医)業費用	4,951,514,503	7,519,470,245	11,002,284,212	23,473,268,960
		営(医)業外費用	644,463,945	961,868,137	352,699,963	1,959,032,045
		そ の 他	—	—	—	—
		計	5,595,978,448	8,481,338,382	11,354,984,175	25,432,301,005
	差 引 額 A		479,278,445	876,943,643	△ 363,381,770	992,840,318
	特 別 利 益		660	413,938	453,219,659	453,634,257
	特 別 損 失		877,642	1,644,219	526,746	3,048,607
	差 引 額 B		△ 876,982	△ 1,230,281	452,692,913	450,585,650
	収益的収支差引額 A+B		478,401,463	875,713,362	89,311,143	1,443,425,968
	当年度損益(税抜)		299,415,408	847,069,944	88,690,002	1,235,175,354
資 本 的 収 支	収 入	企 業 債	1,664,400,000	1,099,000,000	239,500,000	3,002,900,000
		国 道 補 助 金	—	466,100,000	—	466,100,000
		受 益 者 負 担 金	—	8,177,670	—	8,177,670
		工 事 負 担 金	22,604,960	118,114,459	—	140,719,419
		他 会 計 出 資 金	2,245,000	—	—	2,245,000
		他 会 計 補 助 金	—	229,150,000	—	229,150,000
		他 会 計 負 担 金	—	—	806,339,000	806,339,000
		他 町 負 担 金	—	19,629,000	—	19,629,000
		そ の 他 の 収 入	22,698	10,831	4,260,000	4,293,529
	計		1,689,272,658	1,940,181,960	1,050,099,000	4,679,553,618
	支 出	建 設 改 良 費	2,542,433,915	1,269,564,684	395,924,868	4,207,923,467
		企 業 債 償 還 金	2,486,614,786	4,128,144,776	1,256,025,714	7,870,785,276
		そ の 他 の 支 出	—	—	—	—
		計	5,029,048,701	5,397,709,460	1,651,950,582	12,078,708,743
資本的収支差引額		△ 3,339,776,043	△ 3,457,527,500	△ 601,851,582	△ 7,399,155,125	

注 本表は、消費税及び地方消費税を含む数値である。

平成29年度末各事業会計財政状態（貸借対照表）総括表

(単位 円)

区 分	水 道	下 水 道	病 院	合 計	
借 方	1 固定資産	53,386,238,307	120,540,972,072	8,368,776,003	182,295,986,382
	(1) 有形固定資産	96,459,271,779	239,869,639,629	28,013,624,498	364,342,535,906
	減価償却累計額	△ 48,989,939,619	△ 119,810,023,525	△ 19,830,863,033	△ 188,630,826,177
	(2) 無形固定資産	5,903,606,147	472,099,968	1,771,100	6,377,477,215
	(3) 投資その他の資産	13,300,000	9,256,000	184,243,438	206,799,438
	2 流動資産	2,130,261,697	2,103,241,864	2,011,413,423	6,244,916,984
	(1) 現金預金	561,077,347	903,071,105	20,786,465	1,484,934,917
	(2) 未収金	590,074,207	1,048,870,228	1,904,480,085	3,543,424,520
	貸倒引当金	△ 32,467,536	△ 48,699,469	△ 38,475,627	△ 119,642,632
	(3) 貯蔵品	11,577,679	—	124,566,500	136,144,179
	(4) 短期貸付金	1,000,000,000	200,000,000	—	1,200,000,000
(5) 前払金	—	—	56,000	56,000	
合 計	55,516,500,004	122,644,213,936	10,380,189,426	188,540,903,366	
貸 方	1 固定負債	29,808,406,567	33,614,187,059	12,261,928,834	75,684,522,460
	(1) 企業債	29,103,907,712	33,154,209,718	9,544,440,007	71,802,557,437
	(2) リース債務	—	—	99,571,788	99,571,788
	(3) 退職給付引当金	704,498,855	459,977,341	2,617,917,039	3,782,393,235
	2 流動負債	2,852,177,229	4,972,010,405	4,005,957,730	11,830,145,364
	(1) 一時借入金	—	—	1,200,000,000	1,200,000,000
	(2) 企業債	2,596,849,916	4,245,040,775	1,312,094,999	8,153,985,690
	(3) リース債務	—	—	86,310,108	86,310,108
	(4) 未払金	191,162,157	686,352,971	1,051,487,379	1,929,002,507
	(5) 預り金	8,413,663	2,247,237	35,176,472	45,837,372
	(6) 仮受金	—	13,246	—	13,246
	(7) 賞与等引当金	55,751,493	38,356,176	320,888,772	414,996,441
	3 繰延収益	7,107,632,899	53,663,290,032	689,801,671	61,460,724,602
	(1) 長期前受金	16,870,605,558	109,093,884,854	5,499,866,360	131,464,356,772
	収益化累計額	△ 9,762,972,659	△ 55,430,594,822	△ 4,810,064,689	△ 70,003,632,170
	4 資本金	14,906,399,329	28,799,826,477	9,925,405,605	53,631,631,411
	5 剰余金	841,883,980	1,594,899,963	△ 16,502,904,414	△ 14,066,120,471
(1) 資本剰余金	29,269,293	85,385,874	—	114,655,167	
(2) 利益剰余金	812,614,687	1,509,514,089	△ 16,502,904,414	△ 14,180,775,638	
当年度未処分利益剰余金	812,614,687	1,509,514,089	△ 16,502,904,414	△ 14,180,775,638	
合 計	55,516,500,004	122,644,213,936	10,380,189,426	188,540,903,366	

平成29年度各事業会計一般会計繰入金総括表

(単位 円)

区 分	水 道	下 水 道	病 院	合 計	
収益的収入	1 負担金	206,234,087	970,652,000	594,051,000	1,770,937,087
	2 補助金	17,494,000	73,055,000	161,939,000	252,488,000
	計	223,728,087	1,043,707,000	755,990,000	2,023,425,087
資本的収入	1 負担金	3,344,000	—	806,339,000	809,683,000
	2 補助金	—	229,150,000	—	229,150,000
	3 出資金	2,245,000	—	—	2,245,000
	計	5,589,000	229,150,000	806,339,000	1,041,078,000
合 計	229,317,087	1,272,857,000	1,562,329,000	3,064,503,087	

旭川市水道事業会計

旭川市水道事業会計

1 業務等の概況

平成29年度の業務実績について、前年度と比較すると、普及状況では給水区域内人口は336,990人で0.8%、給水人口は320,479人で0.6%それぞれ低下し、給水区域内人口に対する給水人口の割合は95.1%で0.2ポイント上昇し、給水戸数は165,692戸で0.6%上昇している。

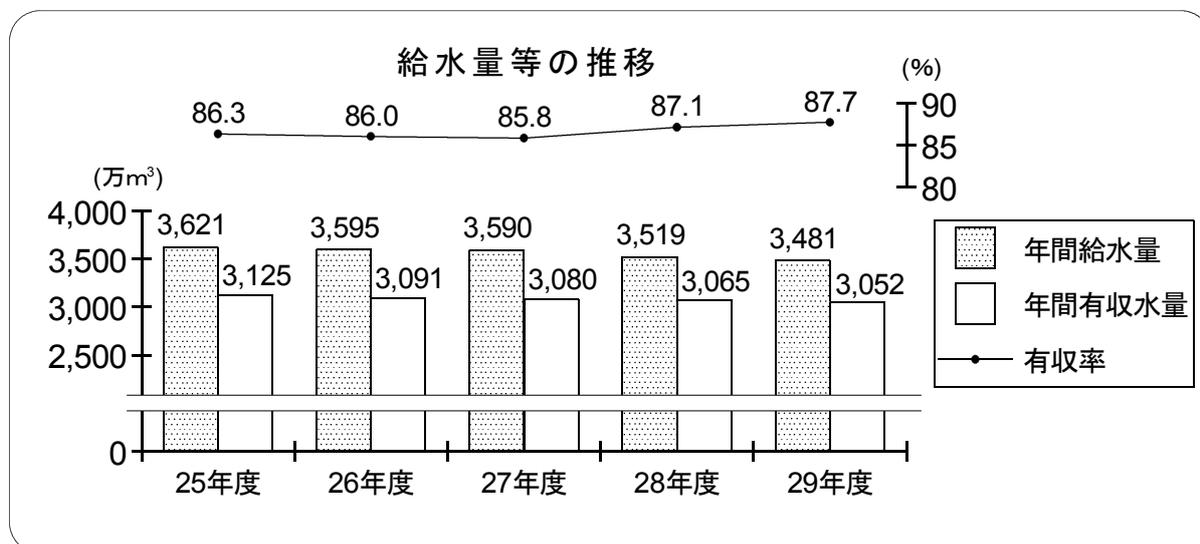
年間給水量は3,481万 m^3 で前年度に比し1.1%低下しているが、このうち、水道料金の基礎となる有収水量は3,052万 m^3 で0.4%の低下にとどまったことから、有収率は87.7%で0.6ポイント上昇している。

建設改良事業については、浄水場の設備や配水管の更新工事、量水器の設置等が実施されており、受贈分を含めた年度末の配水管総延長は、前年度に比し1km増の2,222kmとなっている。

これらの事業執行の結果、経営成績については、前年度と比較すると、収益では2,912万円減の56億7,435万円、一方、費用では1億8,466万円増の53億7,493万円となり、収益が費用を上回ったことにより2億9,941万円の純利益を生じている。

次に、当年度末の財政状態については、前年度末と比較すると、資産で8億2,428万円の減、負債で11億2,594万円の減、資本で3億166万円の増となった結果、年度末残高は資産555億1,650万円、負債397億6,821万円、資本157億4,828万円となり、資産と負債資本合計は、いずれも555億1,650万円で、前年度末より8億2,428万円の減となっている。

また、資金の状況については、業務活動によるキャッシュ・フローは30億1,419万円の増、投資活動によるキャッシュ・フローは28億7,312万円の減、財務活動によるキャッシュ・フローは8億1,996万円の減となった結果、当年度末における資金残高は前年度末に比し6億7,889万円減少し、5億6,107万円となっている。



2 予算の執行状況（決算報告書）

(1) 収益的収支

ア 収入

(単位 円・%)

科目	予算現額	決算額	予算現額に対する 決算額の増減	執行率
営業収益	5,457,520,000	5,527,451,086	69,931,086	101.3
営業外収益	570,856,000	547,805,807	△ 23,050,193	96.0
特別利益	1,000	660	△ 340	66.0
合計	6,028,377,000	6,075,257,553	46,880,553	100.8

イ 支出

(単位 円・%)

科目	予算現額	決算額	不用額	執行率
営業費用	5,273,671,000	4,951,514,503	322,156,497	93.9
営業外費用	662,754,000	644,463,945	18,290,055	97.2
特別損失	4,300,000	877,642	3,422,358	20.4
予備費	10,000,000	0	10,000,000	-
合計	5,950,725,000	5,596,856,090	353,868,910	94.1

収益的収入の予算現額に対する執行率は100.8%であり、4,688万円の増となっている。

一方、収益的支出の予算現額に対する執行率は94.1%であり、3億5,386万円の不用額を生じている。

収入の主なもの

営業収益 給水収益 51億5,599万円

支出の主なもの

営業費用 職員給与費用 6億2,357万円

減価償却費 27億4,980万円

営業外費用 支払利息及び
企業債取扱諸費 5億590万円

不用額の主なもの

営業費用 取水費用 6,720万円

浄水費用 4,498万円

配水費用 5,296万円

総係費 4,148万円

職員給与費用 9,668万円

(2) 資本的収支

ア 収入

(単位 円・%)

科目	予算現額	決算額	予算現額に対する 決算額の増減	執行率
企業債	1,794,000,000	1,664,400,000	△ 129,600,000	92.8
工事負担金	31,730,000	22,604,960	△ 9,125,040	71.2
他会計出資金	2,245,000	2,245,000	0	100.0
その他の収入	129,000	22,698	△ 106,302	17.6
合計	1,828,104,000	1,689,272,658	△ 138,831,342	92.4

イ 支出

(単位 円・%)

科目	予算現額	決算額	不用額	執行率
建設改良費	2,648,304,000	2,542,433,915	105,870,085	96.0
企業債償還金	2,495,839,000	2,486,614,786	9,224,214	99.6
予備費	5,000,000	0	5,000,000	-
合計	5,149,143,000	5,029,048,701	120,094,299	97.7

資本的収入の予算現額に対する執行率は92.4%であり、1億3,883万円の減となっている。

一方、資本的支出の予算現額に対する執行率は97.7%であり、1億2,009万円の不用額を生じている。

収入の主なもの

企業債 企業債 16億6,440万円

支出の主なもの

建設改良費 構築物 10億9,598万円

機械及び装置 12億7,250万円

企業債償還金 企業債償還金 24億8,661万円

不用額の主なもの

建設改良費 機械及び装置 6,066万円

なお、資本的収支の不足額33億3,977万円は、減債積立金5億1,319万円、過年度分損益勘定留保資金16億2,995万円及び当年度分損益勘定留保資金等11億9,662万円で補填している。

(3) 建設改良事業

(単位 千円・%)

事業名	計画期間	計画額	平成29年度 執行額	平成28～29年度 執行累計額	執行率
水道事業 財政計画	平成28年度 ～ 平成31年度	10,154,685	2,542,433	4,731,549	46.6

水道事業の整備の方向性が整備・拡張から維持・管理の時代を迎えている中で、財政計画の2年目となる平成29年度の執行状況については、上表のとおり25億4,243万円を執行している。

主な事業内容としては、配水管の布設替工事等により、前年度末総延長2,221.7kmのうち16.1kmの布設替えを行い、石狩川浄水場中央監視設備更新工事、三角台配水場動力制御盤更新工事、量水器設置工事等を実施している。

なお、当年度までの執行累計額は47億3,154万円、執行率は46.6%となっている。

3 経営成績（損益計算書）

(単位 円)

年度	総収益	総費用	当年度純利益
平成29年度	5,674,350,970	5,374,935,562	299,415,408
平成28年度	5,703,472,027	5,190,272,748	513,199,279
増減	△ 29,121,057	184,662,814	△ 213,783,871

(1) 収益

(単位 円・%)

科目	平成29年度 A	平成28年度 B	差引 A-B	A/B
営業収益	5,136,248,917	5,156,482,065	△ 20,233,148	99.6
営業外収益	538,101,440	543,226,800	△ 5,125,360	99.1
特別利益	613	3,763,162	△ 3,762,549	0.0
合計	5,674,350,970	5,703,472,027	△ 29,121,057	99.5

(2) 費用

(単位 円・%)

科目	平成29年度 A	平成28年度 B	差引 A-B	A/B
営業費用	4,856,405,081	4,619,166,674	237,238,407	105.1
営業外費用	517,652,839	567,722,812	△ 50,069,973	91.2
特別損失	877,642	3,383,262	△ 2,505,620	25.9
合計	5,374,935,562	5,190,272,748	184,662,814	103.6

当年度の経営成績については、上記のとおり総収益が総費用を上回ったことにより純利益を生じており、前年度と比較すると「第2表 損益計算書対前年度比較表」のとおりである。

営業損益については、営業費用で忠別川浄水場における運転管理業務委託の開始などに伴い浄水費が増加したほか、浄水機械設備の除却に伴い資産減耗費が増加したことなどにより、営業利益は前年度に比し2億5,747万円減の2億7,984万円を生じている。

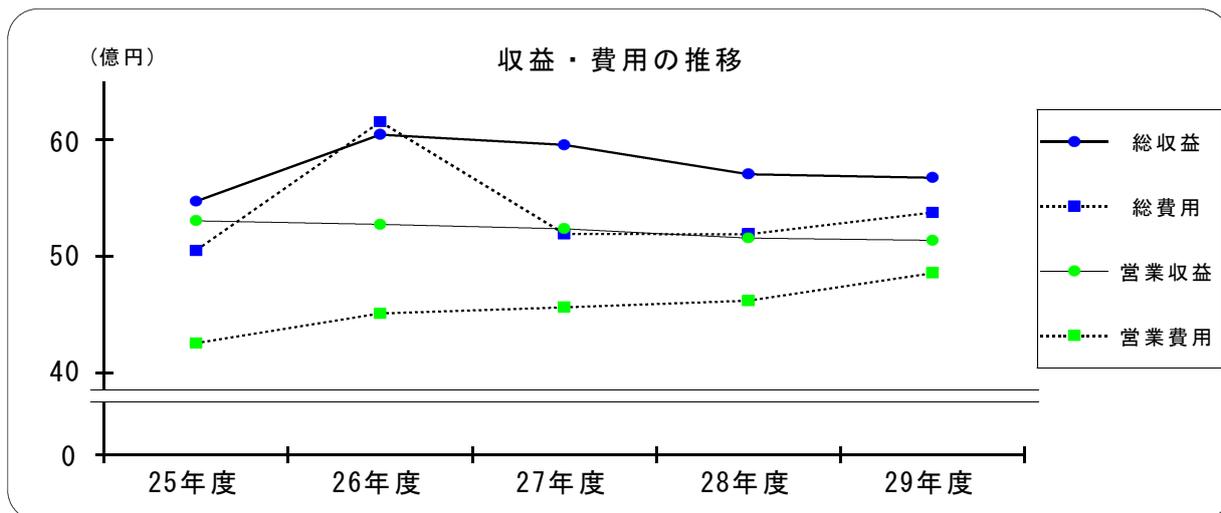
営業外損益については、営業外費用で企業債残高の減に伴い支払利息及び企業債取扱諸費が減少している。

その結果、営業損益と併せた経常損益は前年度に比し2億1,252万円減の3億29万円の経常利益を生じている。

また、特別損益と併せた純損益でも2億9,941万円の当年度純利益を生じているものの、前年度と比較すると2億1,378万円減少している。

前年度決算額に対する増減の主なもの

営業費用	取水費用		3,005万円
	浄水費用		6,732万円
	職員給与費		3,359万円
	資産減耗費		1億1,032万円
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	△	5,646万円



注 平成26年度の大幅な増加は会計基準の変更による。

なお、総費用に占める人件費の割合を「第3表 費用用途別比率表」でみると、物件費・その他の経費で浄水費、資産減耗費等の増加に伴い3.3%上昇したものの、人件費が退職給付費の増による職員給与費の増加に伴い5.7%上昇したことにより、人件費の構成比率は11.6%となり、前年度に比し0.2ポイント上昇している。

また、有収水量、給水収益及び給水費用は次表のとおりであり、有収水量1m³当たりの供給単価は156.85円、給水原価は163.83円で供給単価が6.98円下回っている。

(単位 円・m³・%)

区分		平成29年度 A	平成28年度 B	差引 A-B	A/B
有収水量	ア	30,520,944	30,655,895	△ 134,951	99.6
給水収益	イ	4,787,339,310	4,813,567,074	△ 26,227,764	99.5
給水費用	ウ	5,000,332,680	4,811,871,448	188,461,232	103.9
1m ³ 当たり 供給単価	イ/ア	156.85	157.02	△ 0.17	99.9
1m ³ 当たり 給水原価	ウ/ア	163.83	156.96	6.87	104.4
差引(単価-原価)		△ 6.98	0.06	△ 7.04	

注 給水費用は、受託事業費、長期前受金戻入相当額を控除している。

4 財政状態（貸借対照表及び剰余金計算書）

(1) 資産

(単位 円・%)

科目	平成29年度末 現在高 A	平成28年度末 現在高 B	差引 A-B	A/B
固定資産	53,386,238,307	54,005,771,583	△ 619,533,276	98.9
流動資産	2,130,261,697	2,335,010,740	△ 204,749,043	91.2
資産合計	55,516,500,004	56,340,782,323	△ 824,282,319	98.5

資産について前年度と比較すると8億2,428万円減少し、1.5%の低下となっている。

固定資産では、構築物、建設仮勘定で建設改良費の執行により増加したものの、構築物で減価償却累計額が増加したことなどにより、1.1%の低下となっている。

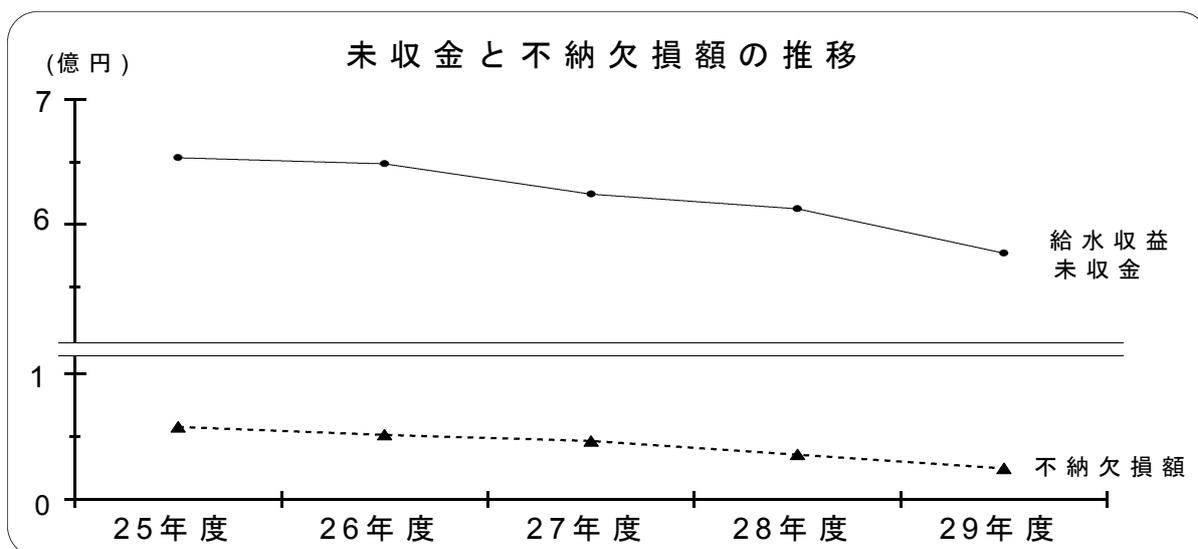
流動資産では、短期貸付金で病院事業会計から事業年度内に返済されなかったことにより増加したものの、現金預金で減少したことにより8.8%の低下となっている。

前年度決算額に対する増減の主なもの

固定資産	建物附属設備		4,047万円
	構築物	△	6億7,770万円
	機械及び装置	△	2億7,676万円
	建設仮勘定		4億9,022万円
	ダム使用権	△	1億8,429万円
流動資産	現金預金	△	6億7,889万円
	短期貸付金		5億円

以上の結果、財政状況に関する経営指標について「第6表 経営分析表」で見ると、総資産に占める固定資産の割合を示す固定資産構成比率は96.2%で前年度に比し0.3ポイント上昇している。

なお、未収金については次のとおり、前年度に比し5.7%低下しており、収入率については0.8ポイント上昇している。また、給水収益に係る未収金、不納欠損額ともに減少しているが、安定的な事業運営のため、今後とも未収金の早期回収に努力されたい。



ア 収入状況表

(単位 円・%)

年度	調定額	収入額	不納欠損額	未収金	収入率
29年度 A	8,389,871,978	7,775,209,971	24,587,800	590,074,207	92.7
28年度 B	8,117,880,833	7,456,507,215	35,708,802	625,664,816	91.9
A-B	271,991,145	318,702,756	△ 11,121,002	△ 35,590,609	0.8
A/B	103.4	104.3	68.9	94.3	

注1 平成29年度において、前年度未収金625,664,816円から減額更正した323,049円は、過年度損益修正損で処理している。

注2 平成29年度において、不納欠損処分による24,587,800円は、貸倒引当金24,513,336円の取崩し及び貸倒損失74,464円で処理している。

イ 未収金内訳

(単位 円・%)

科目	平成29年度末 現在高 A	平成28年度末 現在高 B	差引 A - B	A / B
1 給水収益	576,780,225	612,360,035	△ 35,579,810	94.2
2 負担金	181,956	75,182	106,774	242.0
3 受取利息及び配当金	1,506	0	1,506	-
4 雑収益	13,110,520	13,197,199	△ 86,679	99.3
5 受託事業収益	0	32,400	△ 32,400	-
計	590,074,207	625,664,816	△ 35,590,609	94.3

ウ 貸倒引当金

(単位 円・%)

年度	期首残高	当年度取崩額	当年度繰入額	期末残高
29年度 A	42,369,804	24,513,336	14,611,068	32,467,536
28年度 B	47,149,162	35,655,853	30,876,495	42,369,804
A - B	△ 4,779,358	△ 11,142,517	△ 16,265,427	△ 9,902,268
A / B	89.9	68.7	47.3	76.6

(2) 負債資本

(単位 円・%)

科目	平成29年度末 現在高 A	平成28年度末 現在高 B	差引 A - B	A / B
固定負債	29,808,406,567	30,772,138,068	△ 963,731,501	96.9
流動負債	2,852,177,229	2,678,475,385	173,701,844	106.5
繰延収益	7,107,632,899	7,443,545,969	△ 335,913,070	95.5
負債合計	39,768,216,695	40,894,159,422	△ 1,125,942,727	97.2
資本金	14,906,399,329	14,142,425,631	763,973,698	105.4
剰余金	841,883,980	1,304,197,270	△ 462,313,290	64.6
資本合計	15,748,283,309	15,446,622,901	301,660,408	102.0
負債資本合計	55,516,500,004	56,340,782,323	△ 824,282,319	98.5

負債資本について前年度と比較すると8億2,428万円減少し、1.5%の低下となっている。

固定負債では、企業債で当年度借入額が次年度償還のため流動負債へ振り替えた額を下回ったことなどにより、3.1%の低下となっている。

流動負債では、企業債で固定負債から振り替えられた次年度償還額が当年度償還額を上回ったこと、年度末退職者への退職手当に係る未払金が増加したことなどにより、6.5%の上昇となっている。

繰延収益では、長期前受金で減価償却見合い分の収益化累計額が増加したことなどにより、4.5%の低下となっている。

この結果、負債合計は前年度に比し11億2,594万円減の397億6,821万円となり、2.8%の低下となっている。

資本金では、未処分利益剰余金の処分により組み入れたことなどで、5.4%の上昇となっている。

剰余金では、利益剰余金で未処分利益剰余金の処分において資本金へ組み入れた額が、当年度の純利益の額を大きく上回ったことにより、35.4%の低下となっている。

この結果、資本合計は前年度に比し3億166万円増の157億4,828万円となり、2.0%の上昇となっている。

前年度決算額に対する増減の主なもの

固 定 負 債	企 業 債	△	9 億3,244万円
	引 当 金	△	3,128万円
流 動 負 債	企 業 債		1 億1,023万円
	未 払 金		6,187万円
繰 延 収 益	長 期 前 受 金	△	3 億3,591万円
資 本 金	資 本 金		7 億6,397万円
剰 余 金	利 益 剰 余 金	△	4 億6,231万円

なお、資本金及び剰余金の増減額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円)

	平成28年度末	前年度処分額	当年度増減額	平成29年度末
資本金	14,142,425,631	761,728,698	2,245,000	14,906,399,329
剰余金	1,304,197,270	△ 761,728,698	299,415,408	841,883,980
資本剰余金	29,269,293	-	-	29,269,293
利益剰余金	1,274,927,977	△ 761,728,698	299,415,408	812,614,687
減債積立金	-	513,199,279	△ 513,199,279	0
未処分利益剰余金	1,274,927,977	△ 1,274,927,977	812,614,687	812,614,687
合計	15,446,622,901	0	301,660,408	15,748,283,309

以上の結果、財政状況に関する経営指標について「第6表 経営分析表」でみると、総資本に占める自己資本の割合を示す自己資本構成比率は41.2%で前年度に比し0.6ポイント上昇している。

また、資産と負債資本の相互関係を表す指標では、前年度と比較すると、固定資産とその取得財源である長期資本との役割を示す固定資産対長期資本比率は101.4%で0.8ポイント上昇し、短期負債の支払能力をみるために用いる流動比率は74.7%で12.5ポイント、短期負債の返済に必要な現金と換金されやすい未収金による支払能力をみるために用いる酸性試験比率は39.2%で28.9ポイントそれぞれ低下している。

5 資金の状況（キャッシュ・フロー計算書）

（単位 円）

区分	平成29年度 A	平成28年度 B	差引 A－B
業務活動による キャッシュ・フロー	3,014,195,821	2,953,683,318	60,512,503
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 2,873,121,014	△ 2,533,058,463	△ 340,062,551
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 819,969,786	△ 1,025,014,683	205,044,897
資金増減額	△ 678,894,979	△ 604,389,828	△ 74,505,151
資金期首残高	1,239,972,326	1,844,362,154	△ 604,389,828
資金期末残高	561,077,347	1,239,972,326	△ 678,894,979

資金の状況については、「第7表 キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローでは、純利益が生じたほか、現金支出を伴わない減価償却費等により30億1,419万円の資金が増加している。

この資金の一部と建設改良等の財源に充てるための企業債による収入16億6,440万円を固定資産の取得による支出23億9,528万円に充てたほか、企業債の償還による支出24億8,661万円などに充当している。

また、短期貸付金による収支差額で5億円の資金が減少している。

こうしたことにより、投資活動によるキャッシュ・フローでは28億7,312万円、財務活動によるキャッシュ・フローでは8億1,996万円の資金がそれぞれ減少している。

この結果、資金の期末残高は、前年度に比し6億7,889万円減の5億6,107万円となっている。

6 むすび

以上、本事業会計について提出された決算諸表、その他関係書類に基づき審査を行った。

水道事業は、生活用水等の供給を通じて市民生活や都市活動を支える重要な社会資本であり、当年度においても安全な水の安定供給を行うとともに、ライフラインとしての機能を将来にわたって確保するために、漏水の多い塩化ビニル管の布設替えや浄水場の設備の更新などを行っている。

事業執行の結果、損益については、2億9,941万円の純利益を生じたものの、施設等の更新に伴う資産減耗費の増加などにより、前年度に比し2億1,378万円減少している。

資金状況については、業務活動で得た資金等を、建設改良事業や企業債の償還に充てた結果、現金預金は前年度に比し6億7,889万円減少しており、短期貸付金に係る残高の増加分を差し引いても、実質1億7,889万円減少している。

また、財政計画と比較すると、当年度までの2か年において、損益で5億6,573万円、資金収支で3億4,268万円それぞれ上回っている。これは主に、収益的収入で給水収益が増加したほか、収益的支出で取水費や職員給与費などが減少したことによる。

このように損益、資金状況ともに、財政計画の計画値は上回ったものの、いずれの値も前年度実績を下回っている。さらに、人口減少や節水意識の高まりなどにより、有収水量は減少傾向が続き、収入の減少が見込まれる一方、整備・拡張の時代に整備した施設等の老朽化が進んでおり、更新事業に多額の資金を確保しなければならないことから、今後も経営状況は厳しさを増していき、将来的には資金不足は避けられないものと考えられる。

こうした状況に対応するために、今後の事業運営に当たって、次の事項を要望する。

収入の減少への対応については、有収水量の減少は人口減少等の社会情勢の変化によるものであるため、水需要拡大に向けた取組にも限界があり、増加に転ずる見通しが立っていない状況である。このため、未収金の早期回収及び経営の効率化に努めることはもとより、基幹収入である水道料金の安定確保に向けて、利用者ニーズの多様化や事業の収支状況を踏まえ、料金体系の見直しを含めた抜本的な対策を検討する必要がある。

また、更新事業については、老朽化した施設等の更新は、水需要拡大による収入の増加につながるものではないことから、漏水量の縮減による有収率の向上に向けて、漏水管対策を引き続き実施するとともに、必要とされる規模や能力の検証を行い、更新と併せて最適化を図るなど、恒常的な経費節減につながる取組を積極的に進められたい。

これらを始め、旭川市水道・下水道ビジョン及び財政計画に掲げた、財政基盤の強化や計画的な施設等の更新などに向けた各取組を計画的かつ着実に実施するとともに、その内容や効果について随時見直しを行うなど、資金不足の回避に向けた努力を積み重ねることにより、水道事業の持続的経営を確立するよう望むものである。

(付表)

第1表

予 算 決 算 対 照 比 率 表

収 益 的 収 支

水道事業 (単位 円・%)

科 目	予算現額 A	構成比率		決算額 B	構成比率		B / A		科 目	予算現額 A	構成比率		決算額 B	構成比率		B / A	
		平成29年度	平成28年度		平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度			平成29年度	平成28年度		平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度
水道事業収益	6,028,377,000	100.0	100.0	6,075,257,553	100.0	100.0	100.8	100.2	水道事業費用	5,950,725,000	100.0	100.0	5,596,856,090	100.0	100.0	94.1	94.5
営業収益	5,457,520,000	90.5	90.7	5,527,451,086	91.0	90.9	101.3	100.5	営業費用	5,273,671,000	88.6	86.7	4,951,514,503	88.5	86.5	93.9	94.3
営業外収益	570,856,000	9.5	9.3	547,805,807	9.0	9.0	96.0	97.1	営業外費用	662,754,000	11.1	13.0	644,463,945	11.5	13.4	97.2	97.2
特別利益	1,000	0.0	0.0	660	0.0	0.1	66.0	—	特別損失	4,300,000	0.1	0.1	877,642	0.0	0.1	20.4	78.0
									予備費	10,000,000	0.2	0.2	0	—	—	—	—
合 計	6,028,377,000	100.0	100.0	6,075,257,553	100.0	100.0	100.8	100.2	合 計	5,950,725,000	100.0	100.0	5,596,856,090	100.0	100.0	94.1	94.5

注 水道事業収益の決算額には仮受消費税及び地方消費税402,646,186円、水道事業費用の決算額には仮払消費税及び地方消費税95,898,850円が含まれている。

資 本 的 収 支

(単位 円・%)

科 目	予算現額 A	構成比率		決算額 B	構成比率		B / A		科 目	予算現額 A	構成比率		決算額 B	構成比率		B / A	
		平成29年度	平成28年度		平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度			平成29年度	平成28年度		平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度
資本的収入	1,828,104,000	35.5	34.0	1,689,272,658	33.6	30.2	92.4	84.8	資本的支出	5,149,143,000	100.0	100.0	5,029,048,701	100.0	100.0	97.7	95.6
企業債	1,794,000,000	34.8	33.7	1,664,400,000	33.1	29.5	92.8	83.7	建設改良費	2,648,304,000	51.4	50.1	2,542,433,915	50.6	47.9	96.0	91.5
工事負担金	31,730,000	0.6	0.2	22,604,960	0.5	0.6	71.2	225.2	企業債償還金	2,495,839,000	48.5	49.8	2,486,614,786	49.4	52.1	99.6	99.8
他会計出資金	2,245,000	0.1	0.1	2,245,000	0.0	0.1	100.0	100.0	その他の支出	—	—	0.0	—	—	—	—	—
その他の収入	129,000	0.0	0.0	22,698	0.0	0.0	17.6	77.5	予備費	5,000,000	0.1	0.1	0	—	—	—	—
補填財源	3,321,039,000	64.5	66.0	3,339,776,043	66.4	69.8	100.6	101.1									
減債積立金	0	—	—	513,199,279	10.2	16.7	—	—									
過年度分損益勘定留保資金	2,083,882,000	40.5	30.7	1,629,950,862	32.4	31.2	78.2	97.4									
当年度分損益勘定留保資金等	1,237,157,000	24.0	35.3	1,196,625,902	23.8	21.9	96.7	59.2									
合 計	5,149,143,000	100.0	100.0	5,029,048,701	100.0	100.0	97.7	95.6	合 計	5,149,143,000	100.0	100.0	5,029,048,701	100.0	100.0	97.7	95.6

注 資本的収入の決算額には仮受消費税及び地方消費税464,720円、資本的支出の決算額には仮払消費税及び地方消費税149,353,163円が含まれている。

第2表

損益計算書対前年度比較表

水道事業(単位 円・%)

科目	平成29年度	構成率	平成28年度	差引増減	増減率	科目	平成29年度	構成率	平成28年度	差引増減	増減率
1 営業費用	4,856,405,081	90.4	4,619,166,674	237,238,407	5.1	1 営業収益	5,136,248,917	90.5	5,156,482,065	△ 20,233,148	△ 0.4
(1) 取水費	332,982,068	6.2	302,926,419	30,055,649	9.9	(1) 給水収益	4,787,339,310	84.4	4,813,567,074	△ 26,227,764	△ 0.5
(2) 浄水費	298,409,586	5.5	231,089,527	67,320,059	29.1	(2) 負担金	321,323,607	5.6	315,214,891	6,108,716	1.9
(3) 配水費	261,171,910	4.9	252,249,441	8,922,469	3.5	(3) 手数料	27,586,000	0.5	27,700,100	△ 114,100	△ 0.4
(4) 給水費	130,406,012	2.4	126,875,656	3,530,356	2.8						
(5) 業務費	133,627,653	2.5	133,849,789	△ 222,136	△ 0.2						
(6) 総係費	56,833,057	1.1	71,538,640	△ 14,705,583	△ 20.6						
(7) 職員給与費	623,290,767	11.6	589,693,680	33,597,087	5.7						
(8) 減価償却費	2,749,807,066	51.2	2,751,395,228	△ 1,588,162	△ 0.1						
(9) 資産減耗費	269,876,962	5.0	159,548,294	110,328,668	69.2						
営業利益(△損失)	279,843,836	—	537,315,391	△ 257,471,555	△ 47.9						
2 営業外費用	517,652,839	9.6	567,722,812	△ 50,069,973	△ 8.8	2 営業外収益	538,101,440	9.5	543,226,800	△ 5,125,360	△ 0.9
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	505,906,925	9.4	562,372,708	△ 56,465,783	△ 10.0	(1) 受取利息及び配当金	2,970,149	0.1	2,657,546	312,603	11.8
(2) 受託事業費	9,867,892	0.2	3,690,337	6,177,555	167.4	(2) 補助金	17,494,000	0.3	31,910,000	△ 14,416,000	△ 45.2
(3) 雑支出	1,878,022	0.0	1,659,767	218,255	13.1	(3) 長期前受金戻入	364,734,990	6.4	374,710,963	△ 9,975,973	△ 2.7
						(4) 雑収益	142,391,111	2.5	130,120,487	12,270,624	9.4
						(5) 受託事業収益	10,511,190	0.2	3,827,804	6,683,386	174.6
経常費用	5,374,057,920	100.0	5,186,889,486	187,168,434	3.6	経常収益	5,674,350,357	100.0	5,699,708,865	△ 25,358,508	△ 0.4
経常利益(△損失)	300,292,437	—	512,819,379	△ 212,526,942	△ 41.4						
3 特別損失	877,642	0.0	3,383,262	△ 2,505,620	△ 74.1	3 特別利益	613	0.0	3,763,162	△ 3,762,549	△ 100.0
(1) 固定資産売却損	98,982	0.0	43,890	55,092	125.5	(1) 過年度損益修正益	613	0.0	3,760,912	△ 3,760,299	△ 100.0
(2) 過年度損益修正損	778,660	0.0	3,339,372	△ 2,560,712	△ 76.7	固定資産売却益	—	—	2,250	△ 2,250	—
総費用	5,374,935,562	100.0	5,190,272,748	184,662,814	3.6	総収益	5,674,350,970	100.0	5,703,472,027	△ 29,121,057	△ 0.5
当年度純利益(△損失)	299,415,408	—	513,199,279	△ 213,783,871	△ 41.7						
合計	5,674,350,970	—	5,703,472,027	△ 29,121,057	△ 0.5	合計	5,674,350,970	—	5,703,472,027	△ 29,121,057	△ 0.5

第3表

費用使途別比率表

水道事業（単位 円・％）

科 目	人 件 費				物 件 費 ・ そ の 他 の 経 費				計			
	金 額	構 成 比 率		前年度に 対する比率	金 額	構 成 比 率		前年度に 対する比率	金 額	構 成 比 率		前年度に 対する比率
		平成29年度	平成28年度			平成29年度	平成28年度			平成29年度	平成28年度	
営業費用	623,894,098	11.6	11.4	105.7	4,232,510,983	78.8	77.6	105.1	4,856,405,081	90.4	89.0	105.1
取水費	0	—	—	—	332,982,068	6.2	5.8	109.9	332,982,068	6.2	5.8	109.9
浄水費	0	—	—	—	298,409,586	5.5	4.4	129.1	298,409,586	5.5	4.4	129.1
配水費	0	—	—	—	261,171,910	4.9	4.9	103.5	261,171,910	4.9	4.9	103.5
給水費	0	—	—	—	130,406,012	2.4	2.4	102.8	130,406,012	2.4	2.4	102.8
業務費	0	—	—	—	133,627,653	2.5	2.6	99.8	133,627,653	2.5	2.6	99.8
総係費	603,331	0.0	0.0	97.4	56,229,726	1.1	1.4	79.3	56,833,057	1.1	1.4	79.4
職員給与費	623,290,767	11.6	11.4	105.7	0	—	—	—	623,290,767	11.6	11.4	105.7
減価償却費	0	—	—	—	2,749,807,066	51.2	53.0	99.9	2,749,807,066	51.2	53.0	99.9
資産減耗費	0	—	—	—	269,876,962	5.0	3.1	169.2	269,876,962	5.0	3.1	169.2
営業外費用	0	—	—	—	517,652,839	9.6	10.9	91.2	517,652,839	9.6	10.9	91.2
支払利息及び企業 債取扱諸費	0	—	—	—	505,906,925	9.4	10.8	90.0	505,906,925	9.4	10.8	90.0
受託事業費	0	—	—	—	9,867,892	0.2	0.1	267.4	9,867,892	0.2	0.1	267.4
雑支出	0	—	—	—	1,878,022	0.0	0.0	113.1	1,878,022	0.0	0.0	113.1
特別損失	0	—	—	—	877,642	0.0	0.1	25.9	877,642	0.0	0.1	25.9
固定資産売却損	0	—	—	—	98,982	0.0	0.0	225.5	98,982	0.0	0.0	225.5
過年度損益修正損	0	—	—	—	778,660	0.0	0.1	23.3	778,660	0.0	0.1	23.3
合 計	623,894,098	11.6	11.4	105.7	4,751,041,464	88.4	88.6	103.3	5,374,935,562	100.0	100.0	103.6

業 務 実 績 表

水 道 事 業

項 目	平成29年度	平成28年度	前年度に対する比較		備 考
			平成29年度	平成28年度	
総 人 口	338,558 人	341,335 人	99.2 %	99.3 %	
計 画 給 水 人 口	378,000 人	378,000 人	100.0 %	100.0 %	
給 水 区 域 内 人 口	336,990 人	339,737 人	99.2 %	99.3 %	
給 水 人 口	320,479 人	322,397 人	99.4 %	99.5 %	
普 及 率	94.7 %	94.5 %	0.2 ポイント	0.3 ポイント	$\frac{\text{給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$
	95.1 %	94.9 %	0.2 ポイント	0.2 ポイント	$\frac{\text{給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$
給 水 世 帯 数	168,451 世帯	168,108 世帯	100.2 %	100.4 %	
給 水 戸 数	165,692 戸	164,692 戸	100.6 %	100.6 %	
年 間 給 水 量	34,818,356 m ³	35,198,529 m ³	98.9 %	98.0 %	
年 間 有 収 水 量	30,520,944 m ³	30,655,895 m ³	99.6 %	99.5 %	
有 収 率	87.7 %	87.1 %	0.6 ポイント	1.3 ポイント	$\frac{\text{有収水量}}{\text{給水量}} \times 100$
配 水 管 延 長	2,222,871 m	2,221,799 m	100.0 %	100.0 %	
職 員 数	101 人 (0 人)	99 人 (3 人)	102.0 % (- %)	97.1 % (100.0 %)	()は、再任用短時間勤務職員数で外数である。
1 m ³ 当 たり 収 益	185円92銭	186円05銭	99.9 %	96.3 %	$\frac{\text{総収益}}{\text{有収水量}}$
1 m ³ 当 たり 費 用	176円11銭	169円31銭	104.0 %	100.5 %	$\frac{\text{総費用}}{\text{有収水量}}$
1 m ³ 当 たり 給 水 収 益	156円85銭	157円02銭	99.9 %	98.8 %	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$
1 m ³ 当 たり 給 水 費 用	163円83銭	156円96銭	104.4 %	100.5 %	$\frac{\text{給水費用}}{\text{有収水量}}$ 給水費用＝総費用－（受託事業費＋その他特別損失＋長期前受金戻入）

貸借対照表対前年度比較表

水道事業 (単位 円・%)

科 目	平成29年度	構 成 率	平成28年度	差 引 増 減	増 減 率	科 目	平成29年度	構 成 率	平成28年度	差 引 増 減	増 減 率
1 固定資産	53,386,238,307	96.2	54,005,771,583	△ 619,533,276	△ 1.1	1 固定負債	29,808,406,567	53.7	30,772,138,068	△ 963,731,501	△ 3.1
(1) 有形固定資産	47,469,332,160	85.5	47,904,568,422	△ 435,236,262	△ 0.9	(1) 企業債	29,103,907,712	52.4	30,036,357,628	△ 932,449,916	△ 3.1
イ 土地	592,255,970	1.1	592,255,970	0	0.0	(2) 引当金	704,498,855	1.3	735,780,440	△ 31,281,585	△ 4.3
ロ 建物	455,993,150	0.3	455,993,150	0	0.0	2 流動負債	2,852,177,229	5.1	2,678,475,385	173,701,844	6.5
減価償却累計額	△ 311,581,126	—	△ 301,075,636	△ 10,505,490	3.5	(1) 企業債	2,596,849,916	4.7	2,486,614,786	110,235,130	4.4
ハ 建物附属設備	223,121,558	0.1	188,470,780	34,650,778	18.4	(2) 未払金	191,162,157	0.3	129,286,268	61,875,889	47.9
減価償却累計額	△ 155,987,502	—	△ 161,814,771	5,827,269	△ 3.6	(3) 預り金	8,413,663	0.0	8,430,753	△ 17,090	△ 0.2
ニ 構築物	80,398,042,606	73.4	79,418,574,507	979,468,099	1.2	(4) 引当金	55,751,493	0.1	54,143,578	1,607,915	3.0
減価償却累計額	△ 39,655,001,109	—	△ 37,997,830,741	△ 1,657,170,368	4.4	3 繰延収益	7,107,632,899	12.8	7,443,545,969	△ 335,913,070	△ 4.5
ホ 機械及び装置	13,963,336,199	9.4	14,268,380,891	△ 305,044,692	△ 2.1	(1) 長期前受金	16,870,605,558	12.8	16,875,965,792	△ 5,360,234	0.0
減価償却累計額	△ 8,713,710,128	—	△ 8,741,985,928	28,275,800	△ 0.3	収益化累計額	△ 9,762,972,659	—	△ 9,432,419,823	△ 330,552,836	3.5
ヘ 車両及び運搬具	41,462,090	0.0	41,340,090	122,000	0.3	負 債 合 計	39,768,216,695	71.6	40,894,159,422	△ 1,125,942,727	△ 2.8
減価償却累計額	△ 32,853,089	—	△ 33,274,003	420,914	△ 1.3	4 資本金	14,906,399,329	26.9	14,142,425,631	763,973,698	5.4
ト 器具及び備品	175,406,080	0.1	184,713,580	△ 9,307,500	△ 5.0	5 剰余金	841,883,980	1.5	1,304,197,270	△ 462,313,290	△ 35.4
減価償却累計額	△ 120,806,665	—	△ 128,609,167	7,802,502	△ 6.1	(1) 資本剰余金	29,269,293	0.0	29,269,293	0	0.0
チ 建設仮勘定	609,654,126	1.1	119,429,700	490,224,426	410.5	イ 受贈財産評価額	29,269,293	0.0	29,269,293	0	0.0
(2) 無形固定資産	5,903,606,147	10.7	6,087,903,161	△ 184,297,014	△ 3.0	(2) 利益剰余金	812,614,687	1.5	1,274,927,977	△ 462,313,290	△ 36.3
イ 電話加入権	3,148,600	0.0	3,148,600	0	0.0	イ 当年度未処分利益剰余金	812,614,687	1.5	1,274,927,977	△ 462,313,290	△ 36.3
ロ ダム使用权	5,900,457,547	10.7	6,084,754,561	△ 184,297,014	△ 3.0	資 本 合 計	15,748,283,309	28.4	15,446,622,901	301,660,408	2.0
(3) 投資その他の資産	13,300,000	0.0	13,300,000	0	0.0						
イ 出資金	13,300,000	0.0	13,300,000	0	0.0						
2 流動資産	2,130,261,697	3.8	2,335,010,740	△ 204,749,043	△ 8.8						
(1) 現金預金	561,077,347	1.0	1,239,972,326	△ 678,894,979	△ 54.8						
(2) 未収金	590,074,207	1.0	625,664,816	△ 35,590,609	△ 5.7						
貸倒引当金	△ 32,467,536	—	△ 42,369,804	9,902,268	△ 23.4						
(3) 貯蔵品	11,577,679	0.0	11,743,402	△ 165,723	△ 1.4						
(4) 短期貸付金	1,000,000,000	1.8	500,000,000	500,000,000	100.0						
資 産 合 計	55,516,500,004	100.0	56,340,782,323	△ 824,282,319	△ 1.5	負 債 資 本 合 計	55,516,500,004	100.0	56,340,782,323	△ 824,282,319	△ 1.5

経 営 分 析 表

水道事業（単位 %）

項 目	比 率			算 式	説 明
	平成29年度	平成28年度	平成27年度		
固 定 資 産 率 構 成 比 率	96.2	95.9	95.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	総資産中、固定資産が占める割合を示す。この比率の大きいことは公営企業の特徴であるが小さい方が望ましい。
自 己 資 本 率 構 成 比 率	41.2	40.6	39.6	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本中、自己資本が占める割合を示す。この比率は大きい方が望ましい。
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	101.4	100.6	100.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	固定資産の調達は長期の安定した資金（固定負債＋繰延収益＋資本金＋剰余金）により賄うべきであり、この比率が100%を超えることは短期間に返済に必要な資金を固定資産に投入していることを示す。
流 動 比 率	74.7	87.2	92.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期負債の支払能力をみるために用いる。理想比率は200%以上である。
酸 性 試 験 比 率	39.2	68.1	92.3	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	短期負債の返済に必要な現金と換金されやすい未収金による支払能力をみるために用いる。理想比率は100%以上である。

キャッシュ・フロー計算書

水道事業(単位 円)

区 分	年 度	平成29年度	平成28年度	差 引 増 減
1	業務活動によるキャッシュ・フロー			
	当年度純利益 (△は損失)	299,415,408	513,199,279	△ 213,783,871
	減価償却費	2,749,807,066	2,751,395,228	△ 1,588,162
	固定資産除却費	269,366,962	158,953,294	110,413,668
	引当金の増減額 (△は減少)	△ 39,575,938	△ 35,336,492	△ 4,239,446
	長期前受金戻入額	△ 364,734,990	△ 374,710,963	9,975,973
	受取利息	△ 2,970,149	△ 2,657,546	△ 312,603
	支払利息	505,906,925	562,372,708	△ 56,465,783
	有形固定資産売却損益 (△は益)	98,982	41,640	57,342
	過年度損益修正損益 (△は益)	—	△ 3,581,424	3,581,424
	未収金の増減額 (△は増加)	35,592,115	9,943,394	25,648,721
	未払金の増減額 (△は減少)	64,079,089	△ 67,344,532	131,423,621
	その他の負債の増減額 (△は減少)	△ 17,090	△ 387,495	370,405
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	165,723	1,511,389	△ 1,345,666
	小計	3,517,134,103	3,513,398,480	3,735,623
	利息の受取額	2,968,643	2,657,546	311,097
	利息の支払額	△ 505,906,925	△ 562,372,708	56,465,783
	業務活動によるキャッシュ・フロー	3,014,195,821	2,953,683,318	60,512,503
2	投資活動によるキャッシュ・フロー			
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,395,283,952	△ 2,059,465,185	△ 335,818,767
	有形固定資産の売却による収入	21,018	150,000	△ 128,982
	短期貸付金の貸付による支出	△ 4,940,000,000	△ 5,240,000,000	300,000,000
	短期貸付金の返済による収入	4,440,000,000	4,740,000,000	△ 300,000,000
	工事負担金による収入	22,141,920	26,256,722	△ 4,114,802
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,873,121,014	△ 2,533,058,463	△ 340,062,551
3	財務活動によるキャッシュ・フロー			
	建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	1,664,400,000	1,349,500,000	314,900,000
	建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 2,486,614,786	△ 2,377,302,683	△ 109,312,103
	他会計からの出資による収入	2,245,000	2,788,000	△ 543,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 819,969,786	△ 1,025,014,683	205,044,897
4	資金増減額	△ 678,894,979	△ 604,389,828	△ 74,505,151
5	資金期首残高	1,239,972,326	1,844,362,154	△ 604,389,828
6	資金期末残高	561,077,347	1,239,972,326	△ 678,894,979

注 本表は、間接法により作成している。

旭川市下水道事業会計

旭川市下水道事業会計

1 業務等の概況

平成29年度の業務実績について、前年度と比較すると、処理区域面積の増減はない一方で、処理区域内人口は327,927人で0.8%低下している。普及状況に関しては、水洗便所設置済人口が317,677人で0.8%低下しているが、処理区域内人口に対する水洗便所設置済人口の割合は96.9%で前年度と同率となっている。

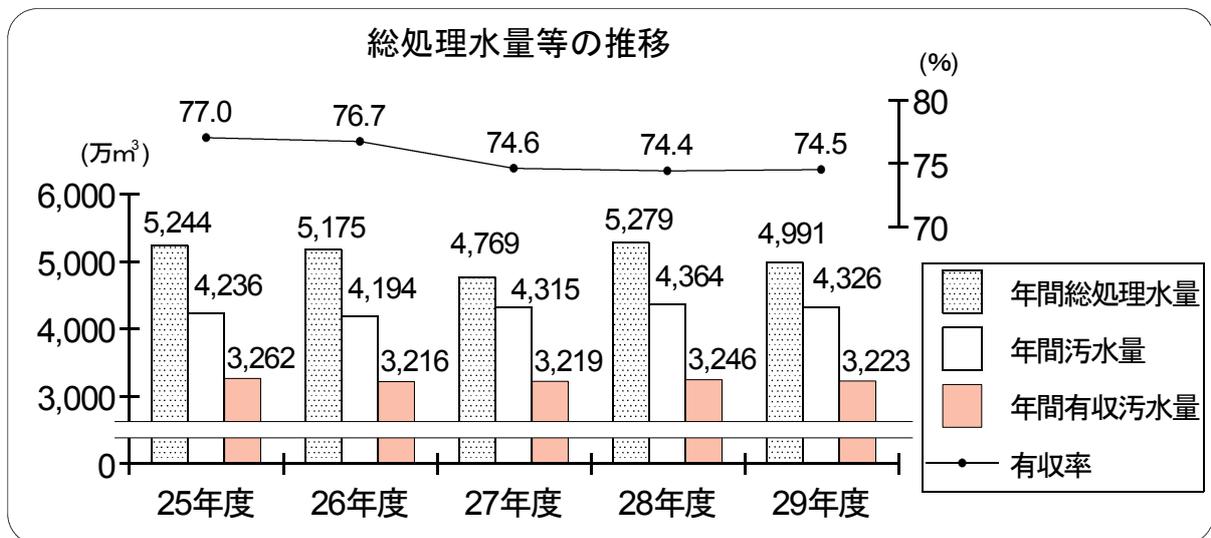
年間総処理水量は4,991万 m^3 で前年度に比し5.5%低下しており、雨水処理水量を除いた年間汚水量が4,326万 m^3 で0.9%低下しているが、下水道使用料の基礎となる年間有収汚水量が3,223万 m^3 で0.7%の低下にとどまり、有収率は74.5%で0.1ポイント上昇している。

建設改良事業については、下水管布設工事等を実施し、受贈分を含めた年度末の下水管総延長は前年度に比し4km増の1,911kmとなり、処理場施設では、主に下水処理センターで機械・電気設備の更新工事等が実施されている。

これらの事業執行の結果、経営成績については、前年度と比較すると、収益では1億1,361万円減の89億1,267万円、一方、費用では2億9,824万円減の80億6,560万円となり、収益が費用を上回ったことにより8億4,706万円の純利益を生じている。

次に、当年度末の財政状態については、前年度末と比較すると、資産で32億7,422万円の減、負債で41億2,129万円の減、資本で8億4,706万円の増となった結果、年度末残高は資産1,226億4,421万円、負債922億4,948万円、資本303億9,472万円となり、資産と負債資本合計は、いずれも1,226億4,421万円で、前年度末より32億7,422万円の減となっている。

また、資金の状況については、業務活動によるキャッシュ・フローは34億6,314万円の増、投資活動によるキャッシュ・フローは5億8,471万円の減、財務活動によるキャッシュ・フローは27億4,131万円の減となった結果、当年度末における資金残高は前年度末に比し1億3,712万円増加し、9億307万円となっている。



2 予算の執行状況（決算報告書）

(1) 収益的収支

ア 収入

(単位 円・%)

科目	予算現額	決算額	予算現額に対する 決算額の増減	執行率
営業収益	6,738,406,000	6,822,633,150	84,227,150	101.2
営業外収益	2,557,129,000	2,535,648,875	△ 21,480,125	99.2
特別利益	1,000	413,938	412,938	-
合計	9,295,536,000	9,358,695,963	63,159,963	100.7

イ 支出

(単位 円・%)

科目	予算現額	決算額	不用額	執行率
営業費用	7,803,130,000	7,519,470,245	283,659,755	96.4
営業外費用	968,374,000	961,868,137	6,505,863	99.3
特別損失	6,300,000	1,644,219	4,655,781	26.1
予備費	10,000,000	0	10,000,000	-
合計	8,787,804,000	8,482,982,601	304,821,399	96.5

収益的収入の予算現額に対する執行率は100.7%であり、6,315万円の増となっている。

一方、収益的支出の予算現額に対する執行率は96.5%であり、3億482万円の不用額を生じている。

収入の主なもの

営業収益 下水道使用料 59億9,697万円

支出の主なもの

営業費用 処理場費 13億1,373万円

減価償却費 47億2,362万円

不用額の主なもの

営業費用 管渠費 6,804万円

処理場費 4,813万円

職員給与費 1億2,096万円

資産減耗費 3,056万円

(2) 資本的収支

ア 収入

(単位 円・%)

科目	予算現額	決算額	予算現額に対する 決算額の増減	執行率
企業債	1,872,100,000	1,099,000,000	△ 773,100,000	58.7
国庫補助金	945,900,000	466,100,000	△ 479,800,000	49.3
受益者負担金	4,575,000	8,177,670	3,602,670	178.7
工事負担金	92,500,000	118,114,459	25,614,459	127.7
他会計補助金	229,150,000	229,150,000	0	100.0
他町負担金	36,314,000	19,629,000	△ 16,685,000	54.1
その他の収入	128,000	10,831	△ 117,169	8.5
合計	3,180,667,000	1,940,181,960	△ 1,240,485,040	61.0

イ 支出

(単位 円・%)

科目	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
建設改良費	2,240,345,800	1,269,564,684	164,983,716	805,797,400	56.7
企業債償還金	4,136,060,000	4,128,144,776	0	7,915,224	99.8
その他の支出	100,000	0	0	100,000	-
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	-
合計	6,381,505,800	5,397,709,460	164,983,716	818,812,624	84.6

資本的収入の予算現額に対する執行率は61.0%であり、12億4,048万円の減となっている。

一方、資本的支出の予算現額に対する執行率は84.6%であり、8億1,881万円の不用額を生じている。

収入の主なもの

企業債	企業債	10億9,900万円
国庫補助金	国庫補助金	4億6,610万円

支出の主なもの

建設改良費	構築物	5億4,939万円
企業債償還金	企業債償還金	41億2,814万円

不用額の主なもの

建設改良費	総係費	1億1,983万円
	構築物	2億7,931万円
	機械及び装置	3億9,561万円

なお、資本的収支の不足額34億5,752万円は、減債積立金6億6,244万円、過年度分損益勘定留保資金8億6,745万円及び当年度分損益勘定留保資金等19億2,763万円を補填している。

(3) 建設改良事業

(単位 千円・%)

事業名	計画期間	計画額	平成29年度 執行額	平成28～29年度 執行累計額	執行率
下水道事業 財政計画	平成28年度 ～ 平成31年度	8,228,995	1,269,564	2,427,677	29.5

下水道事業の整備の方向性が整備・拡張から維持・管理の時代を迎えている中で、財政計画の2年目となる平成29年度の執行状況については、上表のとおり12億6,956万円を執行している。

主な事業内容としては、下水管の老朽化に伴い、前年度末総延長1,907.4kmのうち0.9kmの布設替え等を行い、下水処理センター受変電設備工事、旭神汚水中継ポンプ場揚水量計ほか更新工事等を実施している。

なお、当年度までの執行累計額は24億2,767万円、執行率は29.5%となっている。

3 経営成績（損益計算書）

(単位 円)

年度	総収益	総費用	当年度純利益
平成29年度	8,912,671,997	8,065,602,053	847,069,944
平成28年度	9,026,290,244	8,363,846,099	662,444,145
増減	△ 113,618,247	△ 298,244,046	184,625,799

(1) 収益

(単位 円・%)

科目	平成29年度 A	平成28年度 B	差引 A-B	A/B
営業収益	6,389,507,490	6,399,640,186	△ 10,132,696	99.8
営業外収益	2,522,750,569	2,625,149,058	△ 102,398,489	96.1
特別利益	413,938	1,501,000	△ 1,087,062	27.6
合計	8,912,671,997	9,026,290,244	△ 113,618,247	98.7

(2) 費用

(単位 円・%)

科目	平成29年度 A	平成28年度 B	差引 A-B	A/B
営業費用	7,343,827,314	7,544,508,223	△ 200,680,909	97.3
営業外費用	720,130,520	815,544,491	△ 95,413,971	88.3
特別損失	1,644,219	3,793,385	△ 2,149,166	43.3
合計	8,065,602,053	8,363,846,099	△ 298,244,046	96.4

当年度の経営成績については、上記のとおり総収益が総費用を上回ったことにより純利益を生じており、前年度と比較すると「第2表 損益計算書対前年度比較表」のとおりである。

営業損益については、営業収益で有収汚水量の減少に伴い下水道使用料が減少したものの、営業費用では主に下水処理センターの電気設備や処理機械設備に係る償却が終了したことに伴い減価償却費の減少したことなどにより、営業損失は前年度に比し1億9,054万円減の9億5,431万円を生じている。

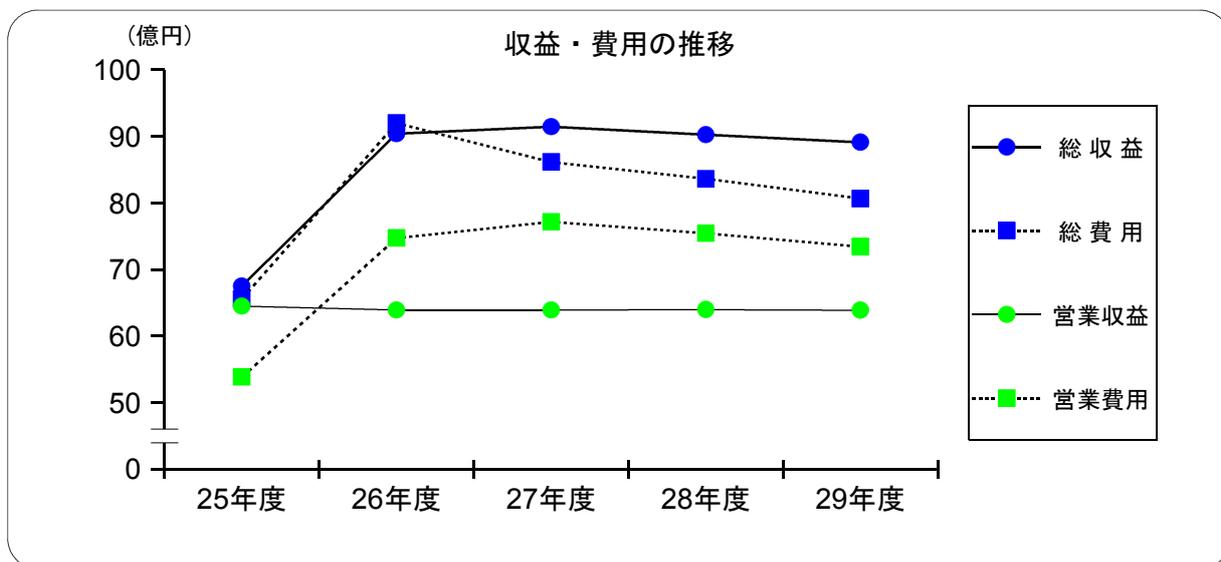
営業外損益については、営業外収益で、減価償却費の減少に伴い、その見合い分として当年度に収益化する長期前受金戻入が減少しており、営業外費用では企業債残高の減に伴い支払利息及び企業債取扱諸費が減少している。

その結果、営業損益と併せた経常損益は前年度に比し1億8,356万円増の8億4,830万円の経常利益を生じている。

また、特別損益と併せた純損益では8億4,706万円の当年度純利益を生じており、前年度と比較すると1億8,462万円増加している。

前年度決算額に対する増減の主なもの

営業収益	下水道使用料	△	5,277万円
	負担金		4,525万円
営業費用	管渠費用	△	3,469万円
	職員給与費	△	3,396万円
	減価償却費	△	9,311万円
	資産減耗費	△	4,014万円
営業外収益	長期前受金戻入	△	9,155万円
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	△	9,469万円



注 平成26年度の大幅な増加は会計基準の変更による。

なお、総費用に占める人件費の割合を「第3表 費用使途別比率表」で見ると、物件費・その他の経費で管渠費や支払利息及び企業債取扱諸費等の減少に伴い3.3%低下したものの、人件費が退職給付費の減による職員給与費の減少に伴い8.8%低下したことにより、人件費の構成比率は4.4%となり、前年度に比し0.2ポイント低下している。

また、一般使用者に係る有収汚水量、下水道使用料及び汚水処理経費は次表のとおりであり、有収汚水量1㎡当たりの使用料単価は178.32円、処理原価は149.85円で、使用料単価が28.47円上回っている。

(単位 円・m³・%)

区分	平成29年度 A	平成28年度 B	差引 A-B	A/B
有収汚水量 ア	31,228,916	31,466,882	△ 237,966	99.2
下水道使用料 イ	5,568,719,342	5,621,496,235	△ 52,776,893	99.1
汚水処理経費 ウ	4,679,619,769	4,841,181,602	△ 161,561,833	96.7
1 m ³ 当たり 使用料単価 イ/ア	178.32	178.65	△ 0.33	99.8
1 m ³ 当たり 処理原価 ウ/ア	149.85	153.85	△ 4.00	97.4
差引 (単価-原価)	28.47	24.80	3.67	

注 汚水処理経費は、長期前受金戻入相当額を控除している。

4 財政状態 (貸借対照表及び剰余金計算書)

(1) 資産

(単位 円・%)

科目	平成29年度末 現在高 A	平成28年度末 現在高 B	差引 A-B	A/B
固定資産	120,540,972,072	124,085,741,343	△ 3,544,769,271	97.1
流動資産	2,103,241,864	1,832,700,102	270,541,762	114.8
資産合計	122,644,213,936	125,918,441,445	△ 3,274,227,509	97.4

資産について前年度と比較すると32億7,422万円減少し、2.6%の低下となっている。

固定資産では、構築物、機械及び装置で建設改良費の執行により増加したものの、減価償却累計額が増加したことなどにより、2.9%の低下となっている。

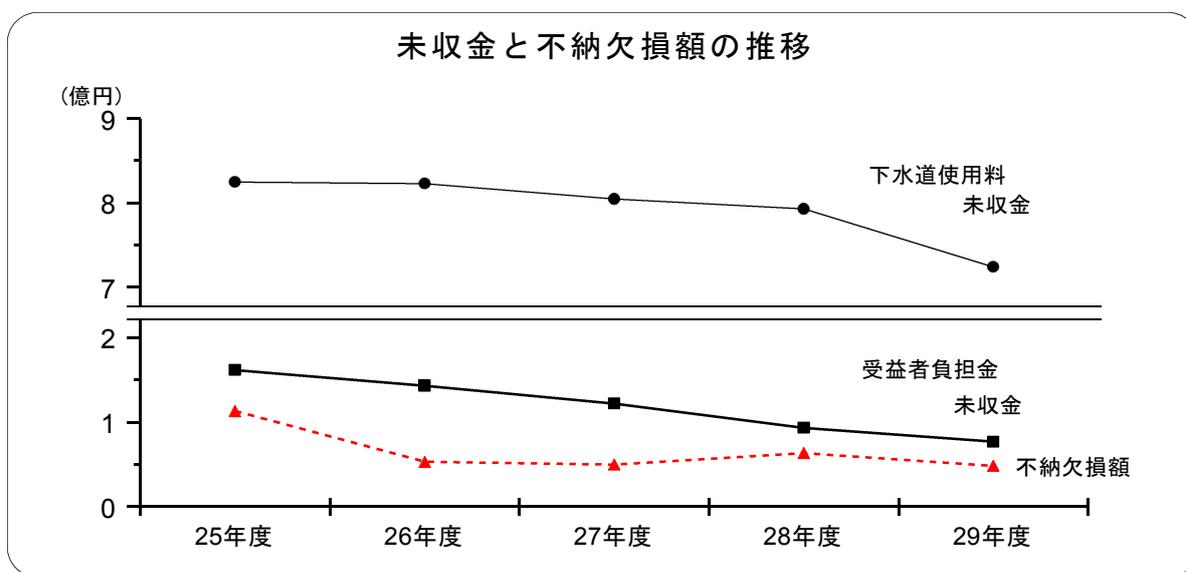
流動資産では、現金預金が増加したほか、短期貸付金で病院事業会計から事業年度内に返済されなかったことにより14.8%の上昇となっている。

前年度決算額に対する増減の主なもの

固定資産	構築物	△	30億4,728万円
	機械及び装置	△	7億5,300万円
	車両及び運搬具		5,110万円
	建設仮勘定		1億9,301万円
流動資産	現金預金		1億3,712万円
	未収金	△	6,971万円
	短期貸付金		2億円

以上の結果、財政状況に関する経営指標について「第6表 経営分析表」でみると、総資産に占める固定資産の割合を示す固定資産構成比率は98.3%で前年度に比し0.2ポイント低下している。

なお、未収金については次のとおり、前年度に比し6.2%低下しており、収入率については0.2ポイント上昇している。また、下水道使用料及び受益者負担金に係る未収金、不納欠損額ともに減少しているが、安定的な事業運営のため、今後とも未収金の早期回収に努力されたい。



ア 収入状況表

(単位 円・%)

年度	調定額	収入額	不納欠損額	未収金	収入率
29年度 A	12,416,960,333	11,319,801,113	48,288,992	1,048,870,228	91.2
28年度 B	13,165,859,037	11,983,780,870	63,489,559	1,118,588,608	91.0
A-B	△ 748,898,704	△ 663,979,757	△ 15,200,567	△ 69,718,380	0.2
A/B	94.3	94.5	76.1	93.8	

注1 平成29年度において、下水道使用料の前年度未収金792,936,964円から減額更正した506,198円は、過年度損益修正損で処理している。

注2 平成29年度において、不納欠損処分による48,288,992円は、貸倒引当金42,609,961円の取崩し及び貸倒損失5,679,031円で処理している。

イ 未収金内訳

(単位 円・%)

科目	平成29年度末 現在高 A	平成28年度末 現在高 B	差引 A-B	A/B
1 下水道使用料	724,150,277	792,936,964	△ 68,786,687	91.3
2 負担金	189,561,000	177,974,000	11,587,000	106.5
3 その他営業収益	12,708,678	12,599,325	109,353	100.9
4 受取利息及び配当金	301	0	301	-
5 雑収益	45,682,702	41,789,799	3,892,903	109.3
6 受益者負担金	76,767,270	93,288,520	△ 16,521,250	82.3
計	1,048,870,228	1,118,588,608	△ 69,718,380	93.8

ウ 貸倒引当金

(単位 円・%)

年度	期首残高	当年度取崩額	当年度繰入額	期末残高
29年度 A	51,839,531	42,609,961	39,469,899	48,699,469
28年度 B	65,956,192	63,423,802	49,307,141	51,839,531
A-B	△ 14,116,661	△ 20,813,841	△ 9,837,242	△ 3,140,062
A/B	78.6	67.2	80.0	93.9

(2) 負債資本

(単位 円・%)

科目	平成29年度末 現在高 A	平成28年度末 現在高 B	差引 A-B	A/B
固定負債	33,614,187,059	36,815,878,045	△ 3,201,690,986	91.3
流動負債	4,972,010,405	4,430,948,178	541,062,227	112.2
繰延収益	53,663,290,032	55,123,958,726	△ 1,460,668,694	97.4
負債合計	92,249,487,496	96,370,784,949	△ 4,121,297,453	95.7
資本金	28,799,826,477	28,268,160,261	531,666,216	101.9
剰余金	1,594,899,963	1,279,496,235	315,403,728	124.7
資本合計	30,394,726,440	29,547,656,496	847,069,944	102.9
負債資本合計	122,644,213,936	125,918,441,445	△ 3,274,227,509	97.4

負債資本について前年度と比較すると32億7,422万円減少し、2.6%の低下となっている。

固定負債では、企業債で当年度借入額が次年度償還のため流動負債へ振り替えた額を下回ったことなどにより、8.7%の低下となっている。

流動負債では、企業債で固定負債から振り替えられた次年度償還額が当年度償還額を上回ったこと、償還期日が年度末の企業債償還金とそれに係る既往債利子において未払金が生じたことなどにより12.2%の上昇となっている。

繰延収益では、長期前受金で減価償却見合い分の収益化累計額が増加したことなどにより、2.6%の低下となっている。

この結果、負債合計は前年度に比し41億2,129万円減の922億4,948万円となり、4.3%の低下となっている。

資本金では、未処分利益剰余金の処分により組み入れたことで、1.9%の上昇となっている。

剰余金では、利益剰余金で純利益が発生したことなどにより24.7%の上昇となっている。

この結果、資本合計は前年度に比し8億4,706万円増の303億9,472万円となり、2.9%の上昇となっている。

前年度決算額に対する増減の主なもの

固定負債	企業債	△	31億4,604万円
	引当金	△	5,565万円
流動負債	企業債		1億1,689万円
	未払金		4億2,383万円
繰延収益	長期前受金	△	14億6,066万円
資本金	資本金		5億3,166万円
剰余金	利益剰余金		3億1,540万円

なお、資本金及び剰余金の当年度増減額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円)

	平成28年度末	前年度処分額	当年度増減額	平成29年度末
資本金	28,268,160,261	531,666,216	-	28,799,826,477
剰余金	1,279,496,235	△ 531,666,216	847,069,944	1,594,899,963
資本剰余金	85,385,874	-	-	85,385,874
受贈財産評価額	35,181,331	-	-	35,181,331
国庫補助金	30,615,806	-	-	30,615,806
他会計補助金	19,588,737	-	-	19,588,737
利益剰余金	1,194,110,361	△ 531,666,216	847,069,944	1,509,514,089
減債積立金	-	662,444,145	△ 662,444,145	0
未処分利益剰余金	1,194,110,361	△ 1,194,110,361	1,509,514,089	1,509,514,089
合計	29,547,656,496	0	847,069,944	30,394,726,440

以上の結果、財政状況に関する経営指標について「第6表 経営分析表」でみると、総資本に占める自己資本の割合を示す自己資本構成比率は68.5%で前年度に比し1.3ポイント上昇している。

また、資産と負債資本の相互関係を表す指標では、前年度と比較すると、固定資産とその取得財源である長期資本の役割を示す固定資産対長期資本比率は102.4%で0.3ポイント上昇、短期負債の支払能力をみるために用いる流動比率は42.3%で0.9ポイント上昇、短期負債の返済に必要な現金と換金されやすい未収金による支払能力をみるために用いる酸性試験比率は38.3%で3.1ポイント低下している。

5 資金の状況（キャッシュ・フロー計算書）

（単位 円）

区分	平成29年度 A	平成28年度 B	差引 A－B
業務活動による キャッシュ・フロー	3,463,142,072	3,168,427,135	294,714,937
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 584,711,856	△ 379,045,727	△ 205,666,129
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 2,741,310,136	△ 2,322,251,649	△ 419,058,487
資金増減額	137,120,080	467,129,759	△ 330,009,679
資金期首残高	765,951,025	298,821,266	467,129,759
資金期末残高	903,071,105	765,951,025	137,120,080

資金の状況については、「第7表 キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。
業務活動によるキャッシュ・フローでは、純利益を生じたほか、現金支出を伴わない減価償却費等により34億6,314万円の資金が増加している。

この資金の一部と建設改良等の財源に充てるための企業債による収入10億9,900万円を固定資産の取得による支出11億8,622万円に充てたほか、企業債の償還による支出38億4,031万円などに充当している。

また、短期貸付金による収支差額で2億円の資金が減少している。

こうしたことにより、投資活動によるキャッシュ・フローでは5億8,471万円、財務活動によるキャッシュ・フローでは27億4,131万円の資金がそれぞれ減少している。

この結果、資金の期末残高は、前年度に比し1億3,712万円増の9億307万円となっている。

6 むすび

以上、本事業会計について提出された決算諸表、その他関係書類に基づき審査を行った。

下水道事業は、公衆衛生の向上や河川の水質保全などを図る上で、欠くことのできない重要な社会資本であり、当年度においても下水管布設工事や処理場の受変電設備の更新などを行っている。

事業執行の結果、損益については、前年度に比し1億8,462万円増の8億4,706万円の純利益を生じており、全額を減債積立金に積み立てることとしている。

資金状況については、企業債の借入額の減少や一般会計からの繰入金の減少があったものの、企業債残高の減による支払利息の減少などにより、現金預金は前年度に比し1億3,712万円増加している。

また、財政計画と比較すると、当年度までの2か年において、損益で7億8,473万円、資金収支で2億231万円それぞれ上回っている。これは主に、収益的収入で下水道使用料の増加のほか、収益的支出で支払利息や職員給与費などが減少したことによる。一方、当年度のみ資金収支では、1億5,362万円の不足となり、計画に比し2億942万円下回っているが、これは主に、将来的な支払利息負担の軽減のため、企業債元金の据置期間を設けない償還方法へ変更したことに伴う償還額の増加や、平成28年の大雨災害を踏まえ、今後の浸水対策強化のため排水ポンプ車等を購入したことなどによる。

今後の見通しとしては、収益において人口の減少により下水道使用料の減少が見込まれるが、費用において企業債残高の減により支払利息が減少するため、損益では黒字が予測される。しかし、施設等の老朽化は進んでおり、更新事業のために国庫補助金の活用を含め、多額の資金を確保しなければならない状況となっている。

本格的に維持・管理の時代を迎えている中、計画的な整備を進めるためストックマネジメント計画を策定しているが、近年、事業の執行は国の補助金交付額の予算配分による影響を大きく受け、下水管や処理場設備の更新の一部が先送りになっている。

このような状況が続くと、施設等の老朽化はますます進み、下水管の破損や設備の故障などが発生する可能性が高くなり、市民生活に影響を及ぼすことが懸念される。

下水道事業は、市民生活に密接しているライフライン機能を担っており、安定した経営とサービスの提供を続けるためには、資金収支の動向に留意しながら、施設等を適切に維持していくことが求められる。限られた収入の中で、重要度、緊急度を十分考慮し、必要な施設等の更新や、効果的な事業手法を検討するなど、維持・管理の時代に即した経営がなされるよう望むものである。

(付表)
第1表

予 算 決 算 対 照 比 率 表

収 益 的 収 支

下水道事業 (単位 円・%)

科 目	予算現額 A	構成比率		決算額 B	構成比率		B / A		科 目	予算現額 A	構成比率		決算額 B	構成比率		B / A	
		平成29年度	平成28年度		平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度			平成29年度	平成28年度		平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度
下水道事業収益	9,295,536,000	100.0	100.0	9,358,695,963	100.0	100.0	100.7	101.6	下水道事業費用	8,787,804,000	100.0	100.0	8,482,982,601	100.0	100.0	96.5	96.9
営業収益	6,738,406,000	72.5	71.8	6,822,633,150	72.9	72.1	101.2	102.2	営業費用	7,803,130,000	88.8	87.9	7,519,470,245	88.7	87.9	96.4	96.9
営業外収益	2,557,129,000	27.5	28.2	2,535,648,875	27.1	27.9	99.2	100.2	営業外費用	968,374,000	11.0	11.9	961,868,137	11.3	12.0	99.3	98.3
特別利益	1,000	0.0	0.0	413,938	0.0	0.0	—	—	特別損失	6,300,000	0.1	0.1	1,644,219	0.0	0.1	26.1	51.3
									予備費	10,000,000	0.1	0.1	0	—	—	—	—
合 計	9,295,536,000	100.0	100.0	9,358,695,963	100.0	100.0	100.7	101.6	合 計	8,787,804,000	100.0	100.0	8,482,982,601	100.0	100.0	96.5	96.6

注 下水道事業収益の決算額には仮受消費税及び地方消費税448,373,304円、下水道事業費用の決算額には仮払消費税及び地方消費税175,642,931円が含まれている。

資 本 的 収 支

(単位 円・%)

科 目	予算現額 A	構成比率		決算額 B	構成比率		B / A		科 目	予算現額 A	構成比率		決算額 B	構成比率		B / A	
		平成29年度	平成28年度		平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度			平成29年度	平成28年度		平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度
資本的収入	3,180,667,000	49.8	51.6	1,940,181,960	35.9	48.1	61.0	85.7	資本的支出	6,381,505,800	100.0	100.0	5,397,709,460	100.0	100.0	84.6	92.0
企業債	1,872,100,000	29.3	34.2	1,099,000,000	20.4	34.1	58.7	91.7	建設改良費	2,240,345,800	35.1	27.9	1,269,564,684	23.5	21.9	56.7	72.4
国庫補助金	945,900,000	14.8	11.0	466,100,000	8.6	7.8	49.3	65.3	企業債償還金	4,136,060,000	64.8	72.0	4,128,144,776	76.5	78.1	99.8	99.6
受益者負担金	4,575,000	0.1	0.1	8,177,670	0.1	0.1	178.7	93.8	その他の支出	100,000	0.0	0.0	0	—	—	—	—
工事負担金	92,500,000	1.4	0.5	118,114,459	2.2	—	127.7	—	予備費	5,000,000	0.1	0.1	0	—	—	—	—
他会計補助金	229,150,000	3.6	5.3	229,150,000	4.2	5.7	100.0	100.0									
他町負担金	36,314,000	0.6	0.5	19,629,000	0.4	0.4	54.1	68.7									
その他の収入	128,000	0.0	0.0	10,831	0.0	0.0	8.5	5.5									
補填財源	3,200,838,800	50.2	48.4	3,457,527,500	64.1	51.9	108.0	98.6									
減債積立金	0	—	—	662,444,145	12.3	10.1	—	—									
過年度分損益勘定留保資金	1,441,375,000	22.6	8.1	867,452,555	16.1	9.1	60.2	103.1									
当年度分損益勘定留保資金等	1,759,463,800	27.6	40.3	1,927,630,800	35.7	32.7	109.6	74.7									
合 計	6,381,505,800	100.0	100.0	5,397,709,460	100.0	100.0	84.6	92.0	合 計	6,381,505,800	100.0	100.0	5,397,709,460	100.0	100.0	84.6	92.0

注 資本的収入の決算額には仮受消費税及び地方消費税1,454,801円、資本的支出の決算額には仮払消費税及び地方消費税83,339,608円が含まれている。

損益計算書対前年度比較表

下水道事業 (単位 円・%)

科 目	平成29年度	構 成 比 率	平成28年度	差 引 増 減	増減率	科 目	平成29年度	構 成 比 率	平成28年度	差 引 増 減	増減率
1 営業費用	7,343,827,314	91.1	7,544,508,223	△ 200,680,909	△ 2.7	1 営業収益	6,389,507,490	71.7	6,399,640,186	△ 10,132,696	△ 0.2
(1) 管 渠 費	374,401,109	4.6	409,100,903	△ 34,699,794	△ 8.5	(1) 下水道使用料	5,568,719,342	62.5	5,621,496,235	△ 52,776,893	△ 0.9
(2) 処 理 場 費	1,216,530,596	15.1	1,218,703,760	△ 2,173,164	△ 0.2	(2) 負 担 金	767,223,630	8.6	721,968,186	45,255,444	6.3
(3) ポ ン プ 場 費	110,927,368	1.4	111,642,930	△ 715,562	△ 0.6	(3) その他営業収益	53,564,518	0.6	56,175,765	△ 2,611,247	△ 4.6
(4) 業 務 費	134,850,610	1.6	135,563,153	△ 712,543	△ 0.5						
(5) 総 係 費	408,996,975	5.1	404,151,109	4,845,866	1.2						
(6) 職 員 給 与 費	352,593,859	4.4	386,559,154	△ 33,965,295	△ 8.8						
(7) 減 価 償 却 費	4,723,622,246	58.6	4,816,733,649	△ 93,111,403	△ 1.9						
(8) 資 産 減 耗 費	21,904,551	0.3	62,053,565	△ 40,149,014	△ 64.7						
営業利益(△損失)	△ 954,319,824	—	△ 1,144,868,037	190,548,213	△ 16.6						
2 営業外費用	720,130,520	8.9	815,544,491	△ 95,413,971	△ 11.7	2 営業外収益	2,522,750,569	28.3	2,625,149,058	△ 102,398,489	△ 3.9
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	685,258,048	8.5	779,950,501	△ 94,692,453	△ 12.1	(1) 受取利息及び配当金	923,821	0.0	215,920	707,901	327.9
(2) 雑 支 出	34,872,472	0.4	35,593,990	△ 721,518	△ 2.0	(2) 補 助 金	73,055,000	0.8	79,450,000	△ 6,395,000	△ 8.0
						(3) 長期前受金戻入	2,252,447,386	25.3	2,344,002,090	△ 91,554,704	△ 3.9
経 常 費 用	8,063,957,834	100.0	8,360,052,714	△ 296,094,880	△ 3.5	(4) 雑 収 益	196,324,362	2.2	201,481,048	△ 5,156,686	△ 2.6
経常利益(△損失)	848,300,225	—	664,736,530	183,563,695	27.6	経 常 収 益	8,912,258,059	100.0	9,024,789,244	△ 112,531,185	△ 1.2
3 特別損失	1,644,219	0.0	3,793,385	△ 2,149,166	△ 56.7	3 特別利益	413,938	0.0	1,501,000	△ 1,087,062	△ 72.4
(1) 固 定 資 産 売 却 損	30,472	0.0	61,715	△ 31,243	△ 50.6	(1) 過年度損益修正益	413,938	0.0	0	413,938	—
(2) 過年度損益修正損	1,613,747	0.0	3,731,670	△ 2,117,923	△ 56.8	その他特別利益	—	—	1,501,000	△ 1,501,000	—
(3) その他特別損失	0	—	0	0	—						
総 費 用	8,065,602,053	100.0	8,363,846,099	△ 298,244,046	△ 3.6	総 収 益	8,912,671,997	100.0	9,026,290,244	△ 113,618,247	△ 1.3
当年度純利益(△損失)	847,069,944	—	662,444,145	184,625,799	27.9						
合 計	8,912,671,997	—	9,026,290,244	△ 113,618,247	△ 1.3	合 計	8,912,671,997	—	9,026,290,244	△ 113,618,247	△ 1.3

費用使途別比率表

下水道事業 (単位 円・%)

科 目	人 件 費				物 件 費 ・ そ の 他 の 経 費				計			
	金 額	構 成 比 率		前 年 度 に 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率		前 年 度 に 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率		前 年 度 に 対 する 比 率
		平 成 29 年 度	平 成 28 年 度			平 成 29 年 度	平 成 28 年 度			平 成 29 年 度	平 成 28 年 度	
営業費用	352,998,859	4.4	4.6	91.2	6,990,828,455	86.7	85.6	97.7	7,343,827,314	91.1	90.2	97.3
管渠費	0	—	—	—	374,401,109	4.6	4.9	91.5	374,401,109	4.6	4.9	91.5
処理場費	0	—	—	—	1,216,530,596	15.1	14.6	99.8	1,216,530,596	15.1	14.6	99.8
ポンプ場費	0	—	—	—	110,927,368	1.4	1.3	99.4	110,927,368	1.4	1.3	99.4
業務費	0	—	—	—	134,850,610	1.6	1.6	99.5	134,850,610	1.6	1.6	99.5
総係費	405,000	0.0	0.0	98.8	408,591,975	5.1	4.8	101.2	408,996,975	5.1	4.8	101.2
職員給与費	352,593,859	4.4	4.6	91.2	0	—	—	—	352,593,859	4.4	4.6	91.2
減価償却費	0	—	—	—	4,723,622,246	58.6	57.6	98.1	4,723,622,246	58.6	57.6	98.1
資産減耗費	0	—	—	—	21,904,551	0.3	0.8	35.3	21,904,551	0.3	0.8	35.3
営業外費用	0	—	—	—	720,130,520	8.9	9.8	88.3	720,130,520	8.9	9.8	88.3
支払利息及び 企業債取扱諸費	0	—	—	—	685,258,048	8.5	9.3	87.9	685,258,048	8.5	9.3	87.9
雑支出	0	—	—	—	34,872,472	0.4	0.5	98.0	34,872,472	0.4	0.5	98.0
特別損失	0	—	—	—	1,644,219	0.0	0.0	43.3	1,644,219	0.0	0.0	43.3
固定資産売却損	0	—	—	—	30,472	0.0	0.0	49.4	30,472	0.0	0.0	49.4
過年度損益修正損	0	—	—	—	1,613,747	0.0	0.0	43.2	1,613,747	0.0	0.0	43.2
その他特別損失	0	—	—	—	0	—	—	—	0	—	—	—
合 計	352,998,859	4.4	4.6	91.2	7,712,603,194	95.6	95.4	96.7	8,065,602,053	100.0	100.0	96.4

業 務 実 績 表

下 水 道 事 業

項 目	平成29年度	平成28年度	前年度に対する比較		備 考	
			平成29年度	平成28年度		
処 理 区 域 面 積	8,030 ha	8,030 ha	100.0 %	100.2 %		
総 人 口	338,558 人	341,335 人	99.2 %	99.3 %		
計 画 排 水 人 口	319,700 人	319,700 人	100.0 %	100.0 %		
処 理 区 域 内 人 口	327,927 人	330,461 人	99.2 %	99.3 %		
排 水 設 備 設 置 済 人 口	318,643 人	321,095 人	99.2 %	99.3 %		
水 洗 便 所 設 置 済 人 口	317,677 人	320,184 人	99.2 %	99.3 %		
普及率	下 水 道 処 理 人 口 普 及 率	96.9 %	96.8 %	0.1 ポイント	0.0 ポイント	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{総人口}} \times 100$
	排 水 設 備 設 置 率	97.2 %	97.2 %	0.0 ポイント	0.0 ポイント	$\frac{\text{排水設備設置済人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
	水 洗 化 率	96.9 %	96.9 %	0.0 ポイント	0.0 ポイント	$\frac{\text{水洗便所設置済人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
下 水 管 延 長	1,911,029 m	1,907,431 m	100.2 %	100.1 %		
職 員 数	72 人 (0 人)	71 人 (0 人)	101.4 % (- %)	101.4 % (- %)	()は、再任用短時間勤務職員数で外数である。	
年 間 総 処 理 水 量	49,913,972 m ³	52,793,623 m ³	94.5 %	110.7 %		
年 間 汚 水 量	43,265,807 m ³	43,640,595 m ³	99.1 %	101.1 %		
年 間 有 収 汚 水 量 (うち一般使用者分)	32,231,916 m ³ (31,228,916 m ³)	32,468,782 m ³ (31,466,882 m ³)	99.3 % (99.2 %)	100.9 % (100.5 %)		
有 収 率	74.5 %	74.4 %	0.1 ポイント	△ 0.2 ポイント	$\frac{\text{年間有収汚水量}}{\text{年間汚水量}} \times 100$	

貸借対照表対前年度比較表

下水道事業 (単位 円・%)

科 目	平成29年度	構 成 比 率	平成28年度	差 引 増 減	増 減 率	科 目	平成29年度	構 成 比 率	平成28年度	差 引 増 減	増 減 率
1 固定資産	120,540,972,072	98.3	124,085,741,343	△ 3,544,769,271	△ 2.9	1 固定負債	33,614,187,059	27.4	36,815,878,045	△ 3,201,690,986	△ 8.7
(1) 有形固定資産	120,059,616,104	97.9	123,586,297,808	△ 3,526,681,704	△ 2.9	(1) 企業債	33,154,209,718	27.0	36,300,250,493	△ 3,146,040,775	△ 8.7
イ 土地	1,001,395,094	0.8	1,001,395,094	0	0.0	(2) 引当金	459,977,341	0.4	515,627,552	△ 55,650,211	△ 10.8
ロ 建物	41,044,167	0.0	41,044,167	0	0.0	2 流動負債	4,972,010,405	4.1	4,430,948,178	541,062,227	12.2
減価償却累計額	△ 35,692,835	—	△ 35,115,890	△ 576,945	1.6	(1) 企業債	4,245,040,775	3.5	4,128,144,776	116,895,999	2.8
ハ 建物附属設備	10,505,736	0.0	1,171,127	9,334,609	797.1	(2) 未払金	686,352,971	0.6	262,522,074	423,830,897	161.4
減価償却累計額	△ 1,112,570	—	△ 1,112,570	0	0.0	(3) 預り金	2,247,237	0.0	2,099,889	147,348	7.0
ニ 構築物	206,384,077,792	88.5	205,776,410,208	607,667,584	0.3	(4) 仮受金	13,246	0.0	—	13,246	—
減価償却累計額	△ 97,798,670,435	—	△ 94,143,717,493	△ 3,654,952,942	3.9	(5) 引当金	38,356,176	0.0	38,181,439	174,737	0.5
ホ 機械及び装置	31,917,688,439	8.2	31,755,568,849	162,119,590	0.5	3 繰延収益	53,663,290,032	43.8	55,123,958,726	△ 1,460,668,694	△ 2.6
減価償却累計額	△ 21,888,028,699	—	△ 20,972,905,577	△ 915,123,122	4.4	(1) 長期前受金	109,093,884,854	43.8	108,358,050,577	735,834,277	0.7
ヘ 車両及び運搬具	67,618,520	0.0	15,588,520	52,030,000	333.8	収益化累計額	△ 55,430,594,822	—	△ 53,234,091,851	△ 2,196,502,971	4.1
減価償却累計額	△ 10,718,624	—	△ 9,789,824	△ 928,800	9.5	負 債 合 計	92,249,487,496	75.3	96,370,784,949	△ 4,121,297,453	△ 4.3
ト 器具及び備品	150,076,322	0.1	125,202,322	24,874,000	19.9	4 資本金	28,799,826,477	23.5	28,268,160,261	531,666,216	1.9
減価償却累計額	△ 75,800,362	—	△ 71,658,588	△ 4,141,774	5.8	5 剰余金	1,594,899,963	1.2	1,279,496,235	315,403,728	24.7
チ 建設仮勘定	297,233,559	0.3	104,217,463	193,016,096	185.2	(1) 資本剰余金	85,385,874	0.0	85,385,874	0	0.0
(2) 無形固定資産	472,099,968	0.4	490,187,535	△ 18,087,567	△ 3.7	イ 受贈財産評価額	35,181,331	0.0	35,181,331	0	0.0
イ 電話加入権	2,540,500	0.0	2,540,500	0	0.0	ロ 国庫補助金	30,615,806	0.0	30,615,806	0	0.0
ロ 施設利用権	469,559,468	0.4	487,647,035	△ 18,087,567	△ 3.7	ハ 他会計補助金	19,588,737	0.0	19,588,737	0	0.0
(3) 投資その他の資産	9,256,000	0.0	9,256,000	0	0.0	(2) 利益剰余金	1,509,514,089	1.2	1,194,110,361	315,403,728	26.4
イ 出資金	9,256,000	0.0	9,256,000	0	0.0	イ 当年度未処分利益剰余金	1,509,514,089	1.2	1,194,110,361	315,403,728	26.4
2 流動資産	2,103,241,864	1.7	1,832,700,102	270,541,762	14.8	資 本 合 計	30,394,726,440	24.7	29,547,656,496	847,069,944	2.9
(1) 現金預金	903,071,105	0.7	765,951,025	137,120,080	17.9						
(2) 未収金	1,048,870,228	0.8	1,118,588,608	△ 69,718,380	△ 6.2						
貸倒引当金	△ 48,699,469	—	△ 51,839,531	3,140,062	△ 6.1						
(3) 短期貸付金	200,000,000	0.2	—	200,000,000	—						
資 産 合 計	122,644,213,936	100.0	125,918,441,445	△ 3,274,227,509	△ 2.6	負債資本合計	122,644,213,936	100.0	125,918,441,445	△ 3,274,227,509	△ 2.6

経 営 分 析 表

下水道事業（単位 %）

項 目	比 率			算 式	説 明
	平成29年度	平成28年度	平成27年度		
固 定 資 産 構 成 比 率	98.3	98.5	98.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	総資産中、固定資産が占める割合を示す。この比率の大きいことは公営企業の特徴であるが小さい方が望ましい。
自 己 資 本 構 成 比 率	68.5	67.2	66.3	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本中、自己資本が占める割合を示す。この比率は大きい方が望ましい。
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	102.4	102.1	102.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	固定資産の調達に長期の安定した資金（固定負債＋繰延収益＋資本金＋剰余金）により賄うべきであり、この比率が100%を超えることは短期間に返済の必要な資金を固定資産に投入していることを示す。
流 動 比 率	42.3	41.4	30.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期負債の支払能力をみるために用いる。理想比率は200%以上である。
酸 性 試 験 比 率	38.3	41.4	30.7	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	短期負債の返済に必要な現金と換金されやすい未収金による支払能力をみるために用いる。理想比率は100%以上である。

キャッシュ・フロー計算書

下水道事業(単位 円)

区 分	年 度	平成29年度	平成28年度	差 引 増 減
1	業務活動によるキャッシュ・フロー			
	当年度純利益 (△損失)	847,069,944	662,444,145	184,625,799
	減価償却費	4,723,622,246	4,816,733,649	△ 93,111,403
	固定資産除却費	12,634,551	62,053,565	△ 49,419,014
	引当金の増減額 (△は減少)	△ 58,615,536	15,691,833	△ 74,307,369
	長期前受金戻入額	△ 2,252,447,386	△ 2,344,002,090	91,554,704
	受取利息	△ 923,821	△ 215,920	△ 707,901
	支払利息	685,258,048	779,950,501	△ 94,692,453
	有形固定資産売却損益 (△は益)	30,472	61,715	△ 31,243
	未収金の増減額 (△は増加)	54,691,231	25,257,986	29,433,245
	未払金の増減額 (△は減少)	59,995,170	△ 69,525,781	129,520,951
	その他の負債の増減額 (△は増加)	160,594	△ 287,887	448,481
	小計	4,071,475,513	3,948,161,716	123,313,797
	利息の受取額	923,520	215,920	707,600
	利息の支払額	△ 609,256,961	△ 779,950,501	170,693,540
	業務活動によるキャッシュ・フロー	3,463,142,072	3,168,427,135	294,714,937
2	投資活動によるキャッシュ・フロー			
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,186,225,076	△ 1,083,017,608	△ 103,207,468
	有形固定資産の売却による収入	10,028	45,000	△ 34,972
	短期貸付金の貸付による支出	△ 2,690,000,000	—	△ 2,690,000,000
	短期貸付金の返済による収入	2,490,000,000	—	2,490,000,000
	無形固定資産の取得による支出	—	△ 1,092,593	1,092,593
	国庫補助金等による収入	581,713,685	411,916,565	169,797,120
	他会計からの繰入金による収入	219,789,507	293,102,909	△ 73,313,402
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 584,711,856	△ 379,045,727	△ 205,666,129
3	財務活動によるキャッシュ・フロー			
	建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	1,099,000,000	1,798,700,000	△ 699,700,000
	建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 3,840,310,136	△ 4,120,951,649	280,641,513
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,741,310,136	△ 2,322,251,649	△ 419,058,487
4	資金増減額	137,120,080	467,129,759	△ 330,009,679
5	資金期首残高	765,951,025	298,821,266	467,129,759
6	資金期末残高	903,071,105	765,951,025	137,120,080

注 本表は、間接法により作成している。

旭川市病院事業会計

旭川市病院事業会計

1 業務等の概況

平成29年度の業務実績について、前年度と比較すると年間患者数は入院123,119人、外来235,859人、合計358,978人で0.5%低下しているが、入院患者数の増加などにより、病床利用率は70.6%で前年度に比し1.7ポイント上昇している。

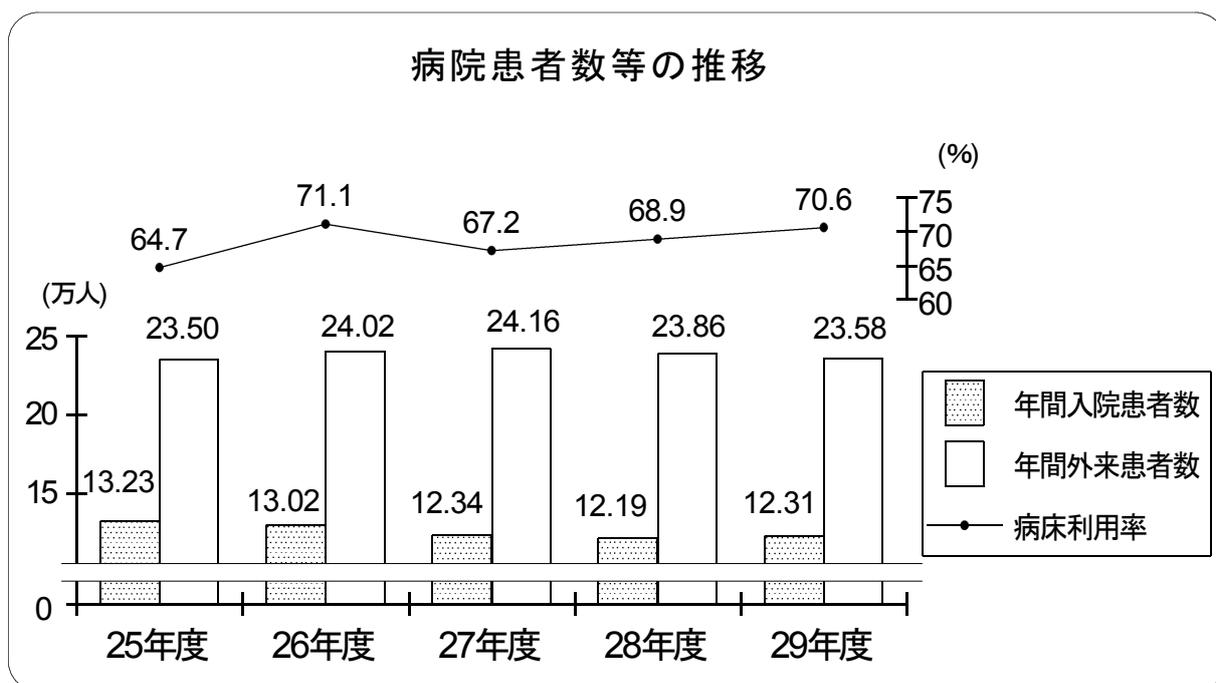
患者1人1日当たりの医業収支では収益が26,980円（対前年比100.8%）、費用が30,279円（対前年比98.7%）となっており、費用が収益を上回っている。

建設改良事業については、外来棟冷暖房設備の改修が実施されたほか、医療機器の購入等が行われている。

これらの事業執行の結果、経営成績については、前年度と比較すると、収益では582万円減の114億2,072万円、一方、費用では2億1,861万円減の113億3,203万円となり、収益が費用を上回ったことにより8,869万円の純利益を生じている。

次に、当年度末の財政状態については、前年度末と比較すると、資産で4億3,385万円の減、負債で5億2,254万円の減、資本で8,869万円の増となった結果、年度末残高は資産103億8,018万円、負債169億5,768万円、資本△65億7,749万円となり、資産と負債資本合計は、いずれも103億8,018万円で、前年度末より4億3,385万円の減となっている。

また、資金の状況については、業務活動によるキャッシュ・フローは2,205万円の減、投資活動によるキャッシュ・フローは4億1,171万円の増、財務活動によるキャッシュ・フローは4億1,668万円の減となった結果、当年度末における資金残高は前年度末に比し2,702万円減少し、2,078万円となっている。



注 平成26年3月18日付けで病床数を563床から502床に、平成28年7月14日付けで478床に変更している。

2 予算の執行状況（決算報告書）

(1) 収益的収支

ア 収入

(単位 円・%)

科目	予算現額	決算額	予算現額に対する 決算額の増減	執行率
医業収益	10,350,404,000	9,704,403,759	△ 646,000,241	93.8
医業外収益	689,334,000	693,147,646	3,813,646	100.6
一般会計負担金	590,578,000	594,051,000	3,473,000	100.6
特別利益	444,368,000	453,219,659	8,851,659	102.0
合計	12,074,684,000	11,444,822,064	△ 629,861,936	94.8

イ 支出

(単位 円・%)

科目	予算現額	決算額	不用額	執行率
医業費用	11,446,089,000	11,002,284,212	443,804,788	96.1
医業外費用	360,762,000	352,699,963	8,062,037	97.8
特別損失	1,000	526,746	△ 525,746	—
予備費	4,000,000	0	4,000,000	—
合計	11,810,852,000	11,355,510,921	455,341,079	96.1

注 特別損失で525,746円の非現金支出予算超過額が生じている。

収益的収入の予算現額に対する執行率は94.8%であり、6億2,986万円の減となっている。

一方、収益的支出の予算現額に対する執行率は96.1%であり、4億5,534万円の不用額を生じている。

収入の主なもの

本院医業収益	入院収益	64億5,204万円
	外来収益	30億1,824万円

支出の主なもの

本院医業費用	給与費用	55億8,675万円
	材料費	29億670万円
	経費	16億4,754万円

不用額の主なもの

本院医業費用	給与費用	3億8,121万円
--------	------	-----------

(2) 資本的収支

ア 収入

(単位 円・%)

科目	予算現額	決算額	予算現額に対する 決算額の増減	執行率
企業債	284,000,000	239,500,000	△ 44,500,000	84.3
負担金	812,849,000	806,339,000	△ 6,510,000	99.2
寄附金	0	4,260,000	4,260,000	—
合計	1,096,849,000	1,050,099,000	△ 46,750,000	95.7

イ 支出

(単位 円・%)

科目	予算現額	決算額	不用額	執行率
建設改良費	449,163,000	395,924,868	53,238,132	88.1
企業債償還金	1,256,026,000	1,256,025,714	286	100.0
予備費	1,000,000	0	1,000,000	—
合計	1,706,189,000	1,651,950,582	54,238,418	96.8

資本的収入の予算現額に対する執行率は95.7%であり、4,675万円の減となっている。

一方、資本的支出の予算現額に対する執行率は96.8%であり、5,423万円の不用額を生じている。

収入の主なもの

負担金 一般会計負担金 8億633万円

支出の主なもの

建設改良費 建物 1億6,497万円

企業債償還金 企業債償還金 12億5,602万円

不用額の主なもの

建設改良費 器械備品 3,720万円

なお、資本的収支の不足額6億185万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額62万円で補填し、なお不足する額6億123万円は一時借入金で措置している。

3 経営成績（損益計算書）

(単位 円)

年度	総収益	総費用	当年度純利益
平成29年度	11,420,720,967	11,332,030,965	88,690,002
平成28年度	11,426,542,852	11,550,648,689	△ 124,105,837
増減	△ 5,821,885	△ 218,617,724	212,795,839

(1) 収益

(単位 円・%)

科目	平成29年度 A	平成28年度 B	差引 A-B	A/B
医業収益	9,685,502,993	9,654,124,174	31,378,819	100.3
医業外収益	687,947,315	805,977,265	△ 118,029,950	85.4
一般会計負担金	594,051,000	595,940,000	△ 1,889,000	99.7
特別利益	453,219,659	370,501,413	82,718,246	122.3
合計	11,420,720,967	11,426,542,852	△ 5,821,885	99.9

(2) 費用

(単位 円・%)

科目	平成29年度 A	平成28年度 B	差引 A-B	A/B
医業費用	10,869,695,606	11,061,769,546	△ 192,073,940	98.3
医業外費用	461,808,613	488,879,143	△ 27,070,530	94.5
特別損失	526,746	0	526,746	—
合計	11,332,030,965	11,550,648,689	△ 218,617,724	98.1

当年度の経営成績については、上記のとおり総収益が総費用を上回ったことにより純利益を生じており、前年度と比較すると「第2表 損益計算書対前年度比較表」のとおりである。

医業損益については、本院医業収益で入院患者数の増加により入院収益が増加した一方、本院医業費用で外来棟第2期工事などに係る償却が終了したことにより減価償却費が減少したほか、職員数の減により給与費が減少したことなどから、医業損失は前年度に比し2億2,345万円減の11億8,419万円を生じている。

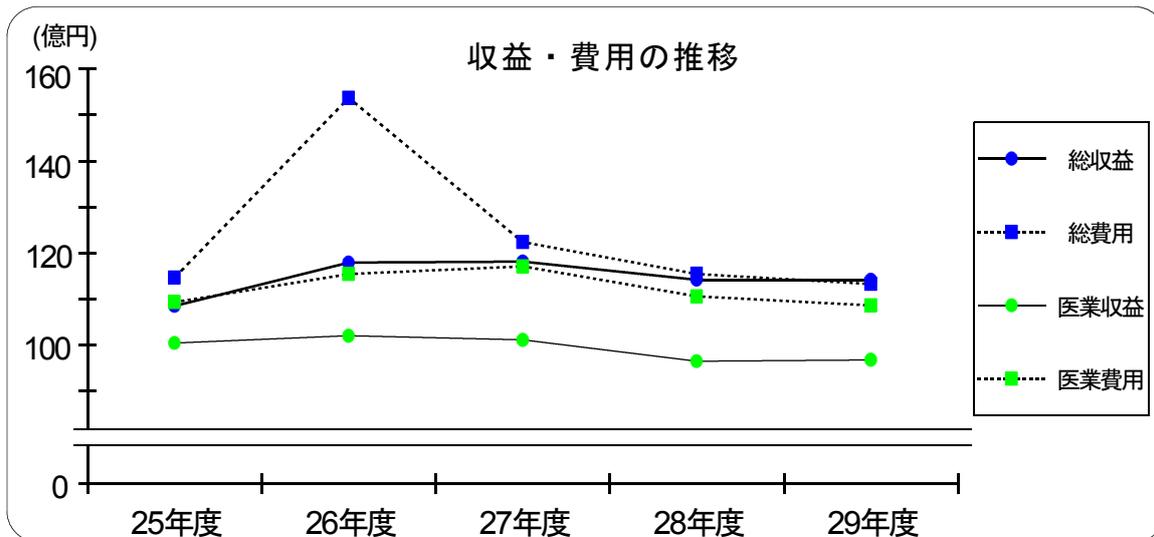
医業外損益については、本院医業外収益で、減価償却費の減少に伴い、その見合い分として当年度に収益化する長期前受金戻入が減少したことなどから、医業損益と併せた経常損益は前年度に比し1億3,060万円減の3億6,400万円の経常損失を生じている。

特別損益では、企業債元金償還に係る長期前受金の過年度分収益化額であるその他特別利益が増加し、前年度に比し8,271万円増の4億5,321万円の特別利益を生じている。

その結果、特別損益と併せた純損益では8,869万円の純利益を生じており、当年度末の未処理欠損金は、前年度繰越欠損金と併せて、165億290万円となっている。

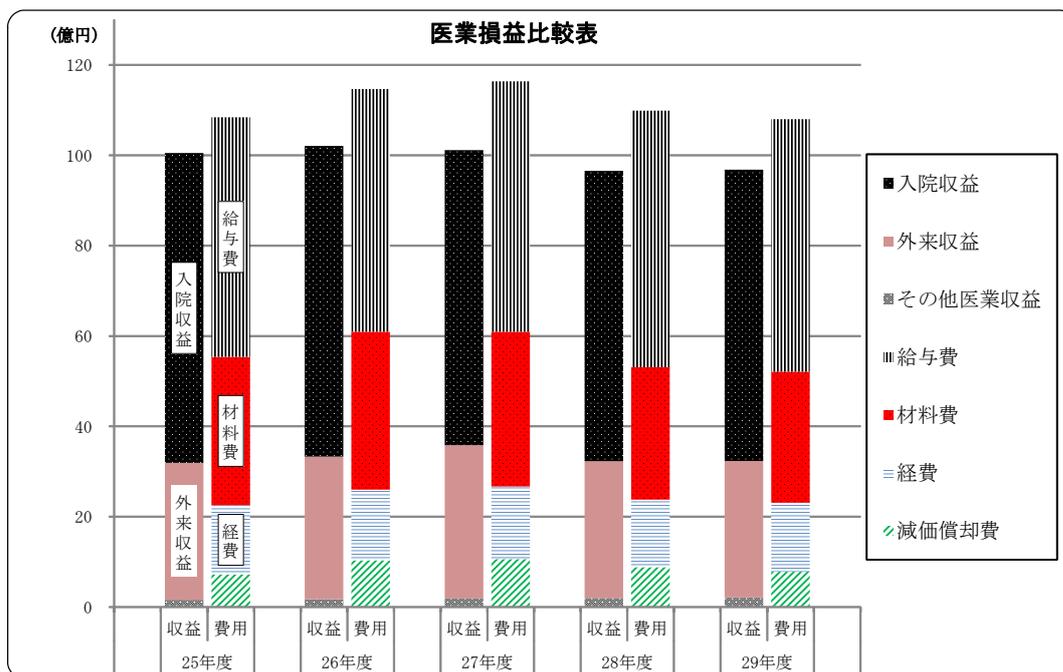
前年度決算額に対する増減の主なもの

本院医業費用	給	与	費用	△	9,005万円
	材	料	費用	△	3,010万円
	経		費用		3,593万円
	減	価	償却費	△	1億285万円
本院医業外収益	長	期	前受金戻入	△	6,503万円
	そ	の	他医業外収益	△	5,253万円
特別利益	そ	の	他特別利益		8,261万円



注 平成26年度の大幅な増加は会計基準の変更による。

なお、医業収益、医業費用各項目の過去5年間の推移については、次表「医業損益比較表」のとおりである。



また、総費用に占める人件費の割合を「第3表 費用用途別比率表」でみると、人件費が職員数の減による給与費の減少に伴い1.6%低下したものの、物件費・その他の経費で材料費及び減価償却費の減少に伴い2.2%低下したことにより、人件費の構成比率は49.4%となり、前年度に比し0.2ポイント上昇している。

4 財政状態（貸借対照表及び剰余金計算書）

(1) 資産

(単位 円・%)

科目	平成29年度末 現在高 A	平成28年度末 現在高 B	差引 A－B	A／B
固定資産	8,368,776,003	8,922,331,736	△ 553,555,733	93.8
流動資産	2,011,413,423	1,891,715,527	119,697,896	106.3
資産合計	10,380,189,426	10,814,047,263	△ 433,857,837	96.0

資産について前年度と比較すると4億3,385万円減少し、4.0%の低下となっている。固定資産では、建物及び器械備品で建設改良費の執行により増加したものの、減価償却累計額の増加や除却による減少により、6.2%の低下となっている。

流動資産では、未収金が増加したことにより、6.3%の上昇となっている。

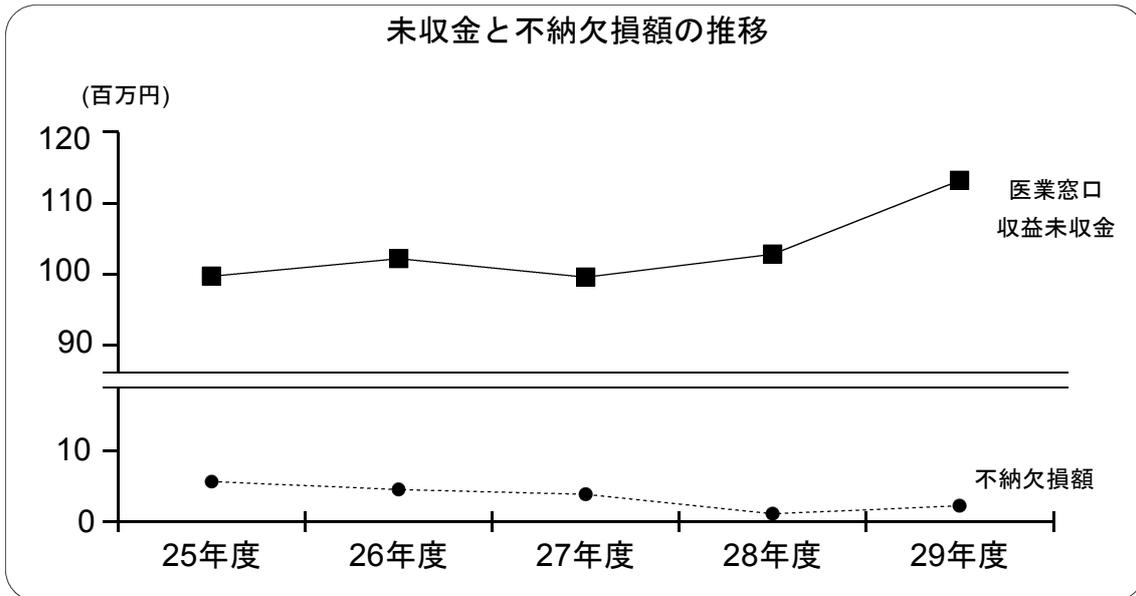
前年度決算額に対する増減の主なもの

固定資産	建物	△ 1億6,490万円
	器械備品	△ 2億5,269万円
	リース資産	△ 9,329万円
	長期前払消費税	△ 3,301万円
流動資産	未収金	1億7,446万円

以上の結果、財政状況に関する経営指標について「第6表 経営分析表」でみると、総資産に占める固定資産の割合を示す固定資産構成比率は80.6%で前年度に比し1.9ポイント低下している。

なお、未収金については次のとおり、前年度に比し10.3%上昇しており、収入率については1.5ポイント低下している。これは、保険収益に係る未収金が増加したことが主な要因ではあるが、依然として多額の診療費の未納があり、医業窓口収益に係る未収金の前年度に比し10.1%上昇していることから、未収金の早期回収に向け、より一層努力されたい。

未収金と不納欠損額の推移



ア 収入状況表

(単位 円・%)

年度	調定額	収入額	不納欠損額	未収金	収入率
29年度 A	13,357,841,532	11,451,136,171	2,225,276	1,904,480,085	85.7
28年度 B	13,537,957,723	11,809,797,640	1,089,179	1,727,070,904	87.2
A-B	△ 180,116,191	△ 358,661,469	1,136,097	177,409,181	△ 1.5
A/B	98.7	97.0	204.3	110.3	

注1 平成29年度において、前年度未収金1,727,070,904円から減額更正した600円は、雑損失で処理している。
注2 平成29年度において、不納欠損処分による2,225,276円は、貸倒引当金を取り崩して処理している。

イ 未収金内訳

(単位 円・%)

科目	平成29年度末 現在高 A	平成28年度末 現在高 B	差引 A-B	A/B
1 医業収益 (うち窓口収益)	1,840,769,161 (113,162,879)	1,655,157,252 (102,749,325)	185,611,909 (10,413,554)	111.2 (110.1)
2 医業外収益	63,552,116	70,811,732	△ 7,259,616	89.7
3 その他	158,808	1,101,920	△ 943,112	14.4
計	1,904,480,085	1,727,070,904	177,409,181	110.3

ウ 貸倒引当金

(単位 円・%)

年度	期首残高	当年度取崩額	当年度繰入額	期末残高
29年度 A	35,527,605	2,225,276	5,173,298	38,475,627
28年度 B	35,249,089	1,089,179	1,367,695	35,527,605
A-B	278,516	1,136,097	3,805,603	2,948,022
A/B	100.8	204.3	378.2	108.3

(2) 負債資本

(単位 円・%)

科目	平成29年度末 現在高 A	平成28年度末 現在高 B	差引 A - B	A / B
固定負債	12,261,928,834	13,527,349,295	△ 1,265,420,461	90.6
流動負債	4,005,957,730	3,201,376,666	804,581,064	125.1
繰延収益	689,801,671	751,510,113	△ 61,708,442	91.8
負債合計	16,957,688,235	17,480,236,074	△ 522,547,839	97.0
資本金	9,925,405,605	9,925,405,605	0	100.0
剰余金	△ 16,502,904,414	△ 16,591,594,416	88,690,002	99.5
資本合計	△ 6,577,498,809	△ 6,666,188,811	88,690,002	98.7
負債資本合計	10,380,189,426	10,814,047,263	△ 433,857,837	96.0

負債資本について前年度と比較すると4億3,385万円減少し、4.0%の低下となっている。

固定負債では、企業債で当年度借入額が次年度償還のため流動負債へ振り替えた額を下回ったことなどにより、9.4%の低下となっている。

流動負債では、一時借入金で水道事業会計及び下水道事業会計へ事業年度内に償還できなかったことなどにより、25.1%の上昇となっている。

繰延収益では、長期前受金で建設改良等に係る一般会計からの繰入金等の額を、減価償却見合い分の収益化累計額等が上回ったことにより、8.2%の低下となっている。

この結果、負債合計は前年度に比し5億2,254万円減の169億5,768万円となり、3.0%の低下となっている。

資本金では増減はなかったが、剰余金では利益剰余金で純利益を生じたことにより、0.5%の上昇(欠損が0.5%低下)となっている。

この結果、資本合計は前年度に比し8,869万円増の△65億7,749万円で1.3%の上昇となっているが、前年度に引き続き債務超過となっている。

前年度決算額に対する増減の主なもの

固定負債	企業債	△ 10億7,259万円
	リース債務	△ 8,631万円
	引当金	△ 1億651万円
流動負債	一時借入金	7億円
	企業債	5,606万円
	未払金	6,028万円
繰延収益	長期前受金	△ 6,170万円
剰余金	利益剰余金	8,869万円

なお、資本金及び剰余金の増減額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円)

	平成28年度末	前年度処分額	当年度増減額	平成29年度末
資本金	9,925,405,605	-	-	9,925,405,605
剰余金	△ 16,591,594,416	-	88,690,002	△ 16,502,904,414
利益剰余金	△ 16,591,594,416	-	88,690,002	△ 16,502,904,414
合計	△ 6,666,188,811	-	88,690,002	△ 6,577,498,809

以上の結果、財政状況に関する経営指標について「第6表 経営分析表」でみると、総資本に占める自己資本の割合を示す自己資本構成比率は△56.7%で前年度に比し2.0ポイント低下している。

また、資産と負債資本の相互関係を表す指標では、前年度と比較すると、固定資産とその取得財源である長期資本の役割を示す固定資産対長期資本比率は131.3%で14.1ポイント上昇し、短期負債の支払能力をみるために用いる流動比率は50.2%で8.9ポイント、短期負債の返済に必要な現金と換金されやすい未収金による支払能力をみるために用いる酸性試験比率は47.1%で7.2ポイント低下している。

5 資金の状況（キャッシュ・フロー計算書）

(単位 円)

区分	平成29年度 A	平成28年度 B	差引 A-B
業務活動による キャッシュ・フロー	△ 22,051,442	9,528,614	△ 31,580,056
投資活動による キャッシュ・フロー	411,711,917	360,730,247	50,981,670
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 416,688,262	△ 494,850,470	78,162,208
資金増減額	△ 27,027,787	△ 124,591,609	97,563,822
資金期首残高	47,814,252	172,405,861	△ 124,591,609
資金期末残高	20,786,465	47,814,252	△ 27,027,787

資金の状況については、「第7表 キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。業務活動によるキャッシュ・フローでは、純利益を生じたものの現金収入を伴わない長期前受金戻入額等により、2,205万円の資金が減少している。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、固定資産の取得に2億9,514万円を要したが、一般会計からの繰入金等により、4億1,171万円の資金が増加している。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、企業債の償還に12億5,602万円、リース債務の返済に1億16万円を要したが、一時借入れの収支差額で7億円の資金の増加が生じたため、資金の減少は4億1,668万円にとどまっている。

この結果、資金の期末残高は、前年度に比し2,702万円減の2,078万円となっている。

6 むすび

以上、本事業会計について提出された決算諸表、その他関係書類に基づき審査を行った。

病院事業は、厳しい経営状況から脱却できない中、救急医療の受入れを拡大するとともに、診療情報を分析するシステムを活用することでより質の高い医療を提供し、各種診療報酬の加算につなげる取組を行うなど収益確保策を講じたほか、医療需要に見合った効率的な運営を行うために、病棟の再編に再び着手している。また、旭川医科大学と締結した連携協力協定の取組として非常勤医師の派遣を受けるなど、診療体制の充実に努めている。

事業執行の結果、損益については、総収益が総費用を上回り、平成7年度以来となる純利益が生じている。ただ、依然として165億290万円の累積欠損金を抱えていることに加え、純利益が生じた要因としては現金収支を伴わない減価償却費の減及び過年度分の長期前受金戻入に係る収益化の増による影響も大きいことから、経営改善に向けた取組の効果は限定的であるといえる。

資金状況については、当年度は前年度以上に資金繰りに窮し、日々の運転資金の調達のために多額の一時借入れ及び返済を繰り返し、次年度に12億円を繰り越すこととなった。また、内部留保資金が枯渇している中で資金収支の赤字額が膨らんだ結果、前年度末から繰り越した資金の不足額は6億8,244万円に上っている。このことは新たな設備投資が制限される事態が切迫していることを意味しており、さらに、資金の不足額が累積していくと、国等の関与の下に、経営の健全化のための計画を定め、改善が必要となるなど、自律的な病院経営に支障が生じるおそれもある。

また、当年度は平成29年3月に策定した第3次中期経営計画の取組開始年度であったが、計画策定時の目標数値と実態が大きく乖離することとなったため、年度中に目標数値を大幅に下方修正することとなった。この修正後の計画では、平成32年度までに経常損益を黒字化するという当初の目標は達成できないものとなっている。

このような状況の中で、今後の病院経営に当たっては、次の事項を実施することにより、経営改善までの見通しを立て、第3次中期経営計画をいち早く再修正し、経常損益の黒字化を目指すことを要望する。

当年度、増加に転じた入院収益について、その効果を維持し、向上させるためにも、要因を把握した上で分析し、職員全員が共有するよう努められたい。

また、診療報酬の改定が医業収益の増減に大きく影響することから、迅速にその動向をつかみ、職種を超えて協議することにより、病院が進むべき方向性を定め、良質な医療の提供を行う中で、診療報酬の加算に向けた取組を推進されたい。

さらに、患者数の動向から医療需要を適切に把握し、人員配置の最適化に努めるほか、ベンチマークシステムの活用による材料費の削減など、費用削減の取組を継続することはもちろんのこと、これまで以上に切り込んだ経費削減策を講じられたい。

ここまで述べたように、本来であれば経常損益の黒字化により経営を改善させるべきであるが、一方で、設備投資が制限される事態は迫っており、多額の資金の不足額を解消することは喫緊の課題である。このため、企業債償還金の支出が多額であるこ

とを踏まえ、過度に負担を先送りすることがないように留意した上で効果的な手法を検討し、早急に資金の確保に向けた方策を講じられたい。

市立旭川病院は、平成30年4月から夜間急病センターを運営するなど、地域の拠点病院として安定的かつ継続的に良質な医療を提供する使命を担っており、人材を始めとした必要な医療資源を備えた市民の期待に応えることのできる病院として自律的に機能しなければならない。そのためにも、軌道修正した経営改善までの道筋を職員全員が認識し、志気を高めながら、健全な経営をいち早く実現するよう望むものである。

予 算 決 算 対 照 比 率 表

収 益 的 収 支

病院事業 (単位 円・%)

科 目	予算現額 A	構成比率		決算額 B	構成比率		B / A		科 目	予算現額 A	構成比率		決算額 B	構成比率		B / A	
		平成29年度	平成28年度		平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度			平成29年度	平成28年度		平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度
病院事業収益	12,074,684,000	100.0	100.0	11,444,822,064	100.0	100.0	94.8	91.5	病院事業費用	11,810,852,000	100.0	100.0	11,355,510,921	100.0	100.0	96.1	92.6
本院医業収益	10,347,793,000	85.7	86.1	9,701,826,142	84.8	84.5	93.8	89.8	本院医業費用	11,436,463,000	96.8	96.8	10,994,337,050	96.8	96.6	96.1	92.4
江丹別診療所 医業収益	2,611,000	0.0	0.0	2,577,617	0.0	0.0	98.7	91.9	江丹別診療所 医業費用	9,626,000	0.1	0.1	7,947,162	0.1	0.1	82.6	84.9
本院医業外収益	689,334,000	5.7	6.1	693,147,646	6.0	7.1	100.6	106.6	本院医業外費用	360,762,000	3.1	3.1	352,699,963	3.1	3.3	97.8	100.0
一般会計負担金	590,578,000	4.9	4.7	594,051,000	5.2	5.2	100.6	100.3	特別損失	1,000	0.0	0.0	526,746	0.0	-	-	-
特別利益	444,368,000	3.7	3.1	453,219,659	4.0	3.2	102.0	96.6	予備費	4,000,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
合 計	12,074,684,000	100.0	100.0	11,444,822,064	100.0	100.0	94.8	91.5	合 計	11,810,852,000	100.0	100.0	11,355,510,921	100.0	100.0	96.1	92.6

注 病院事業収益の決算額には仮受消費税及び地方消費税24,650,153円、病院事業費用の決算額には仮払消費税及び地方消費税132,588,606円が含まれている。

資 本 的 収 支

(単位 円・%)

科 目	予算現額 A	構成比率		決算額 B	構成比率		B / A		科 目	予算現額 A	構成比率		決算額 B	構成比率		B / A	
		平成29年度	平成28年度		平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度			平成29年度	平成28年度		平成29年度	平成28年度		
資本的収入	1,096,849,000	64.3	65.4	1,050,099,000	63.6	65.1	95.7	96.5	資本的支出	1,706,189,000	100.0	100.0	1,651,950,582	100.0	100.0	96.8	96.9
企業債	284,000,000	16.7	20.3	239,500,000	14.5	18.7	84.3	89.3	建設改良費	449,163,000	26.3	30.6	395,924,868	24.0	28.5	88.1	90.1
負担金	812,849,000	47.6	45.1	806,339,000	48.8	46.4	99.2	99.6	企業債償還金	1,256,026,000	73.6	69.3	1,256,025,714	76.0	71.5	100.0	100.0
寄附金	0	-	-	4,260,000	0.3	-	-	-	予備費	1,000,000	0.1	0.1	0	-	-	-	-
補填財源	11,845,000	0.7	34.6	621,141	0.0	32.0	5.2	89.7									
過年度分損益 勘定留保資金	-	-	24.3	-	-	32.0	-	127.2									
当年度分損益 勘定留保資金等	11,845,000	0.7	10.3	621,141	0.0	0.0	5.2	0.4									
補填財源不足額	597,495,000	35.0	-	601,230,441	36.4	2.9	100.6	-									
合 計	1,706,189,000	100.0	100.0	1,651,950,582	100.0	100.0	96.8	96.9	合 計	1,706,189,000	100.0	100.0	1,651,950,582	100.0	100.0	96.8	96.9

注1 資本的支出の決算額には仮払消費税及び地方消費税21,908,320円が含まれている。

注2 補填財源不足額は、一時借入金で措置している。

損 益 計 算 書 対 前 年 度 比 較 表

病院事業 (単位 円・%)

科 目	平成29年度	構 成 率	平成28年度	差 引 増 減	増 減 率	科 目	平成29年度	構 成 率	平成28年度	差 引 増 減	増 減 率
1 医 業 費 用	10,869,695,606	96.0	11,061,769,546	△ 192,073,940	△ 1.7	1 医 業 収 益	9,685,502,993	84.8	9,654,124,174	31,378,819	0.3
(1) 本院医業費用	10,861,764,489	95.9	11,053,432,270	△ 191,667,781	△ 1.7	(1) 本院医業収益	9,682,925,376	84.8	9,651,003,373	31,922,003	0.3
〔給与費〕	5,584,577,999	49.3	5,674,637,702	△ 90,059,703	△ 1.6	〔入院収益〕	6,451,199,999	56.5	6,422,857,348	28,342,651	0.4
〔材料費〕	2,899,101,898	25.6	2,929,206,360	△ 30,104,462	△ 1.0	〔外来収益〕	3,017,332,122	26.4	3,026,742,201	△ 9,410,079	△ 0.3
〔経減価償却費〕	1,527,782,137	13.5	1,491,852,022	35,930,115	2.4	〔その他医業収益〕	214,393,255	1.9	201,403,824	12,989,431	6.4
〔資産減耗費〕	783,667,100	6.9	886,519,986	△ 102,852,886	△ 11.6						
〔研究研修費〕	14,998,221	0.1	21,997,000	△ 6,998,779	△ 31.8						
〔研究研修費〕	51,637,134	0.5	49,219,200	2,417,934	4.9						
(2) 江丹別診療所用 医業費用	7,931,117	0.1	8,337,276	△ 406,159	△ 4.9	(2) 江丹別診療所 医業収益	2,577,617	0.0	3,120,801	△ 543,184	△ 17.4
〔給与費〕	6,347,493	0.1	6,314,873	32,620	0.5	〔外来収益〕	2,577,617	0.0	3,120,801	△ 543,184	△ 17.4
〔材料費〕	1,304,542	0.0	1,742,311	△ 437,769	△ 25.1						
〔経費〕	279,082	0.0	280,092	△ 1,010	△ 0.4						
医業利益(△損失)	△ 1,184,192,613	—	△ 1,407,645,372	223,452,759	△ 15.9						
2 医 業 外 費 用	461,808,613	4.0	488,879,143	△ 27,070,530	△ 5.5	2 医 業 外 収 益	687,947,315	6.0	805,977,265	△ 118,029,950	△ 14.6
(1) 本院医業外費用	461,808,613	4.0	488,879,143	△ 27,070,530	△ 5.5	(1) 本院医業外収益	687,947,315	6.0	805,977,265	△ 118,029,950	△ 14.6
〔支払利息及び企業債取扱諸費〕	281,169,620	2.5	305,228,914	△ 24,059,294	△ 7.9	〔受取利息配当金〕	0	0.0	0	0	—
〔長期前払消費税償却〕	54,301,342	0.4	57,598,441	△ 3,297,099	△ 5.7	〔国庫補助金〕	6,178,000	0.1	5,265,068	912,932	17.3
〔消費税及び地方消費税雑支出〕	125,176,050	1.1	121,707,935	3,468,115	2.8	〔道補助金〕	18,853,000	0.2	19,082,080	△ 229,080	△ 1.2
〔雑損失〕	1,161,601	0.0	4,343,853	△ 3,182,252	△ 73.3	〔一般会計補助金〕	161,939,000	1.3	163,088,000	△ 1,149,000	△ 0.7
						〔長期前受金戻入〕	419,168,765	3.7	484,198,988	△ 65,030,223	△ 13.4
						〔その他医業外収益〕	81,808,550	0.7	134,343,129	△ 52,534,579	△ 39.1
						3 一般会計負担金	594,051,000	5.2	595,940,000	△ 1,889,000	△ 0.3
						(1) 一般会計負担金	594,051,000	5.2	595,940,000	△ 1,889,000	△ 0.3
						〔本院〕	588,682,000	5.2	590,707,000	△ 2,025,000	△ 0.3
						〔江丹別診療所〕	5,369,000	0.0	5,233,000	136,000	2.6
經常費用	11,331,504,219	100.0	11,550,648,689	△ 219,144,470	△ 1.9	經常収益	10,967,501,308	96.0	11,056,041,439	△ 88,540,131	△ 0.8
經常利益(△損失)	△ 364,002,911	—	△ 494,607,250	130,604,339	△ 26.4						
3 特 別 損 失	526,746	0.0	0	526,746	—	4 特 別 利 益	453,219,659	4.0	370,501,413	82,718,246	22.3
(1) 過年度損益修正損	526,746	0.0	0	526,746	—	(1) その他特別利益	453,120,792	4.0	370,501,413	82,619,379	22.3
						(2) 過年度損益修正益	98,867	0.0	—	98,867	—
總費用	11,332,030,965	100.0	11,550,648,689	△ 218,617,724	△ 1.9	總収益	11,420,720,967	100.0	11,426,542,852	△ 5,821,885	△ 0.1
当年度純利益(△損失)	88,690,002	—	△ 124,105,837	212,795,839	171.5						
合 計	11,420,720,967	—	11,426,542,852	△ 5,821,885	△ 0.1	合 計	11,420,720,967	—	11,426,542,852	△ 5,821,885	△ 0.1

注 目単位を[]内に参考表示した。

費 用 使 途 別 比 率 表

病院事業（単位 円・％）

科 目	人 件 費				物 件 費 ・ そ の 他 の 経 費				計			
	金 額	構 成 比 率		前 年 度 に 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率		前 年 度 に 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率		前 年 度 に 対 する 比 率
		平 成 29 年 度	平 成 28 年 度			平 成 29 年 度	平 成 28 年 度			平 成 29 年 度	平 成 28 年 度	
医業費用	5,597,283,853	49.4	49.2	98.4	5,272,411,753	46.6	46.6	98.1	10,869,695,606	96.0	95.8	98.3
本院医業費用	5,590,928,579	49.3	49.1	98.4	5,270,835,910	46.6	46.6	98.1	10,861,764,489	95.9	95.7	98.3
江丹別診療所 医業費用	6,355,274	0.1	0.1	100.5	1,575,843	0.0	0.0	78.2	7,931,117	0.1	0.1	95.1
医業外費用	0	—	—	—	461,808,613	4.0	4.2	94.5	461,808,613	4.0	4.2	94.5
本院医業外費用	0	—	—	—	461,808,613	4.0	4.2	94.5	461,808,613	4.0	4.2	94.5
特別損失	0	—	—	—	526,746	0.0	0.0	—	526,746	0.0	0.0	—
過年度損益修正損	0	—	—	—	526,746	0.0	—	—	526,746	0.0	—	—
合 計	5,597,283,853	49.4	49.2	98.4	5,734,747,112	50.6	50.8	97.8	11,332,030,965	100.0	100.0	98.1

業 務 実 績 表

病 院 事 業

項 目		平成29年度	平成28年度	前年度に対する比較		備 考	
				平成29年度	平成28年度		
病 床 数		478 床	478 床	100.0 %	95.2 %		
患 者 数	入 院	年 計	123,119 人	121,964 人	101.0 %	98.8 %	年 間 延
		1 日 平 均	337.3 人	334.1 人	3.2 人	△ 3.1 人	
	外 来	年 計	235,859 人	238,671 人	98.8 %	98.7 %	年 間 延
		1 日 平 均	966.6 人	982.2 人	△ 15.6 人	△ 12.4 人	
	計	年 計	358,978 人	360,635 人	99.5 %	98.8 %	年 間 延
		1 日 平 均	1,303.9 人	1,316.3 人	△ 12.4 人	△ 15.5 人	
病 床 利 用 率		70.6 %	68.9 %	1.7 ポイント	1.7 ポイント	$\frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{年間延病床数}} \times 100$	
入 院 ・ 外 来 患 者 比 率		191.6 %	195.7 %	△ 4.1 ポイント	△ 0.1 ポイント	$\frac{\text{年間延外来患者数}}{\text{年間延入院患者数}} \times 100$	
職 員 数	医 師	68 人	73 人	93.2 %	98.6 %		
	看 護 師	367 人	387 人	94.8 %	99.0 %	准看護師を含む。	
	医 療 技 術 員	81 人 (1 人)	77 人 (1 人)	105.2 % (100.0 %)	102.7 % (100.0 %)	()は、再任用短時間勤務職員数で外数である。	
	事 務 ・ 技 術 職 員	44 人 (2 人)	42 人 (2 人)	104.8 % (100.0 %)	102.4 % (100.0 %)	()は、再任用短時間勤務職員数で外数である。	
	計	560 人 (3 人)	579 人 (3 人)	96.7 % (100.0 %)	99.7 % (100.0 %)	()は、再任用短時間勤務職員数で外数である。	
患者 1 人 1 日 当 たり 収 益		26,980円 77銭	26,769円 79銭	100.8 %	96.6 %	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{年間延入院外来患者数}}$	
患者 1 人 1 日 当 たり 費 用		30,279円 56銭	30,673円 3銭	98.7 %	95.6 %	$\frac{\text{医 業 費 用}}{\text{年間延入院外来患者数}}$	

貸借対照表対前年度比較表

病院事業(単位 円・%)

科目	平成29年度	構成比率	平成28年度	差引増減	増減率	科目	平成29年度	構成比率	平成28年度	差引増減	増減率
1 固定資産	8,368,776,003	80.6	8,922,331,736	△ 553,555,733	△ 6.2	1 固定負債	12,261,928,834	118.2	13,527,349,295	△ 1,265,420,461	△ 9.4
(1) 有形固定資産	8,182,761,465	78.8	8,703,303,035	△ 520,541,570	△ 6.0	(1) 企業債	9,544,440,007	92.0	10,617,035,006	△ 1,072,594,999	△ 10.1
イ 土地	69,025,537	0.6	69,025,537	0	0.0	(2) リース債務	99,571,788	1.0	185,881,896	△ 86,310,108	△ 46.4
ロ 建物	21,094,054,697	65.2	21,049,092,748	44,961,949	0.2	(3) 引当金	2,617,917,039	25.2	2,724,432,393	△ 106,515,354	△ 3.9
減価償却累計額	△ 14,323,242,689	—	△ 14,113,378,539	△ 209,864,150	1.5	2 流動負債	4,005,957,730	38.6	3,201,376,666	804,581,064	25.1
ハ 構築物	546,390,672	0.4	546,390,672	0	0.0	(1) 一時借入金	1,200,000,000	11.6	500,000,000	700,000,000	140.0
減価償却累計額	△ 506,446,127	—	△ 496,795,990	△ 9,650,137	1.9	(2) 企業債	1,312,094,999	12.7	1,256,025,714	56,069,285	4.5
ニ 器械備品	5,777,378,792	10.9	5,754,140,833	23,237,959	0.4	(3) リース債務	86,310,108	0.8	100,162,548	△ 13,852,440	△ 13.8
減価償却累計額	△ 4,646,695,517	—	△ 4,370,761,126	△ 275,934,391	6.3	(4) 未払金	1,051,487,379	10.1	991,205,040	60,282,339	6.1
ホ リース資産	526,774,800	1.7	526,774,800	0	0.0	(5) 預り金	35,176,472	0.3	33,809,418	1,367,054	4.0
減価償却累計額	△ 354,478,700	—	△ 261,185,900	△ 93,292,800	35.7	(6) 引当金	320,888,772	3.1	320,173,946	714,826	0.2
(2) 無形固定資産	1,771,100	0.0	1,771,100	0	0.0	3 繰延収益	689,801,671	6.6	751,510,113	△ 61,708,442	△ 8.2
イ 電話加入権	1,771,100	0.0	1,771,100	0	0.0	(1) 長期前受金	5,499,866,360	6.6	4,724,148,880	775,717,480	16.4
(3) 投資その他の資産	184,243,438	1.8	217,257,601	△ 33,014,163	△ 15.2	収益化累計額	△ 4,810,064,689	—	△ 3,972,638,767	△ 837,425,922	21.1
イ 出資金	68,000	0.0	68,000	0	0.0	負債合計	16,957,688,235	163.4	17,480,236,074	△ 522,547,839	△ 3.0
ロ 長期前払消費税	184,175,438	1.8	217,189,601	△ 33,014,163	△ 15.2	4 資本金	9,925,405,605	95.6	9,925,405,605	0	0.0
2 流動資産	2,011,413,423	19.4	1,891,715,527	119,697,896	6.3	5 剰余金	△ 16,502,904,414	△ 159.0	△ 16,591,594,416	88,690,002	△ 0.5
(1) 現金預金	20,786,465	0.2	47,814,252	△ 27,027,787	△ 56.5	(1) 利益剰余金	△ 16,502,904,414	△ 159.0	△ 16,591,594,416	88,690,002	△ 0.5
(2) 未収金	1,904,480,085	18.0	1,727,070,904	177,409,181	10.3	イ 当年度未処理欠損金	16,502,904,414	159.0	16,591,594,416	△ 88,690,002	△ 0.5
貸倒引当金	△ 38,475,627	—	△ 35,527,605	△ 2,948,022	8.3	資本合計	△ 6,577,498,809	△ 63.4	△ 6,666,188,811	88,690,002	△ 1.3
(3) 貯蔵品	124,566,500	1.2	152,251,976	△ 27,685,476	△ 18.2						
(4) 前払金	56,000	0.0	106,000	△ 50,000	△ 47.2						
資産合計	10,380,189,426	100.0	10,814,047,263	△ 433,857,837	△ 4.0	負債資本合計	10,380,189,426	100.0	10,814,047,263	△ 433,857,837	△ 4.0

経 営 分 析 表

病院事業 (単位 %)

項 目	比 率			算 式	説 明
	平成29年度	平成28年度	平成27年度		
固 定 資 産 比 率	80.6	82.5	82.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	総資産中、固定資産が占める割合を示す。この比率の大きいことは公営企業の特徴であるが小さい方が望ましい。
自 己 資 本 率	△ 56.7	△ 54.7	△ 49.5	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本中、自己資本が占める割合を示す。この比率は大きい方が望ましい。
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	131.3	117.2	107.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	固定資産の調達は長期の安定した資金（固定負債＋繰延収益＋資本金＋剰余金）により賄うべきであり、この比率が100%を超えることは短期間に返済に必要な資金を固定資産に投入していることを示す。
流 動 比 率	50.2	59.1	75.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期負債の支払能力をみるために用いる。理想比率は200%以上である。
酸 性 試 験 比 率	47.1	54.3	71.8	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	短期負債の返済に必要な現金と換金されやすい未収金による支払能力をみるために用いる。理想比率は100%以上である。

キャッシュ・フロー計算書

病院事業(単位 円)

区 分	年 度	平成29年度	平成28年度	差 引 増 減
1	業務活動によるキャッシュ・フロー			
	当年度純利益 (△損失)	88,690,002	△ 124,105,837	212,795,839
	減価償却費	783,667,100	886,519,986	△ 102,852,886
	固定資産除却費	10,282,706	19,860,329	△ 9,577,623
	長期前払消費税償却	54,301,342	57,598,441	△ 3,297,099
	引当金の増減額 (△は減少)	△ 102,852,506	4,969,981	△ 107,822,487
	長期前受金戻入額	△ 872,289,557	△ 854,700,401	△ 17,589,156
	支払利息	281,169,620	305,228,914	△ 24,059,294
	過年度損益修正損益 (△は益)	427,879	—	427,879
	未収金等の増減額 (△は増加)	△ 178,341,101	100,227,385	△ 278,568,486
	未払金等の増減額 (△は減少)	166,375,410	△ 30,412,941	196,788,351
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	27,685,476	△ 50,428,329	78,113,805
	小計	259,116,371	314,757,528	△ 55,641,157
	利息の支払額	△ 281,167,813	△ 305,228,914	24,061,101
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 22,051,442	9,528,614	△ 31,580,056
2	投資活動によるキャッシュ・フロー			
	有形固定資産の取得による支出	△ 295,141,179	△ 380,658,377	85,517,198
	補助金等による収入	4,260,000	916,920	3,343,080
	未収金等の増減額 (△は増加)	981,920	△ 981,920	1,963,840
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 104,727,824	△ 43,671,376	△ 61,056,448
	一般会計からの繰入金による収入	806,339,000	785,125,000	21,214,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	411,711,917	360,730,247	50,981,670
3	財務活動によるキャッシュ・フロー			
	一時借入れによる収入	8,830,000,000	6,390,000,000	2,440,000,000
	一時借入金の返済による支出	△ 8,130,000,000	△ 5,890,000,000	△ 2,240,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	239,500,000	316,500,000	△ 77,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 1,256,025,714	△ 1,210,640,578	△ 45,385,136
	リース債務の返済による支出	△ 100,162,548	△ 100,709,892	547,344
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 416,688,262	△ 494,850,470	78,162,208
4	資金増減額	△ 27,027,787	△ 124,591,609	97,563,822
5	資金期首残高	47,814,252	172,405,861	△ 124,591,609
6	資金期末残高	20,786,465	47,814,252	△ 27,027,787

注 本表は、間接法により作成している。